

中小企業を取り巻く環境の変化と 松山市の中小企業の現状

平成26年11月

松 山 市

《目 次》

I. 松山市の中小企業を取り巻く環境の変化	1
1. 経済環境等の変化	1
(1) 松山市の中小企業を取り巻く環境変化の整理	1
2. 中小企業関連施策の動向	6
(1) 「日本再興戦略」における中小企業の位置づけ	6
(2) 小規模企業振興基本法の成立と小規模企業振興基本計画の策定	6
(3) 中小企業庁の重点施策	7
II. 松山市の中小企業の現状	9
1. 松山市の経済・産業構造の概況等	9
(1) 経済の概況	9
(2) 産業構造	12
(3) 製造業	14
(4) 小売業	18
(5) サービス業の概況	21
(6) その他の主要指標	22
2. 松山市の中小企業の現状	25
(1) 従業者規模別の事業所数・従業者数の概況	25
(2) 主要業種における従業者規模別の事業所数・従業者数の概況	29
(3) 製造業における従業者規模別の事業所数・従業者数の概況	35
3. 「松山市中小企業等実態調査」の結果からみた市内の中小企業の現状	37
(1) 中小企業の業況と影響要因	37
(2) 事業所の強み	39
(3) 松山市の支援の利用状況・利用意向	40
(4) 産・官・学の連携状況	40
(5) 雇用者の採用先と雇用に関する支援策の活用	41
(6) 新事業として興味のある分野	42
(7) 後継者・事業継承	43

I. 松山市の中小企業を取り巻く環境の変化

1. 経済環境等の変化

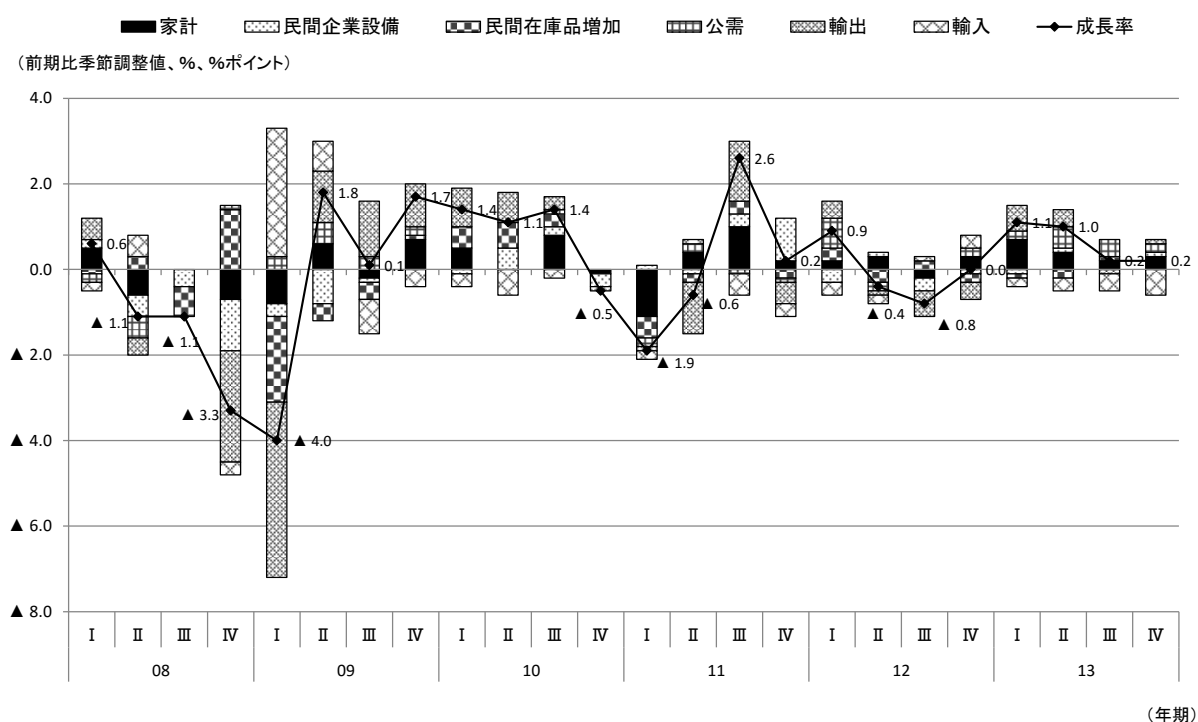
(1) 松山市の中小企業を取り巻く環境変化の整理

■我が国経済の概況と産業構造の変化

バブル崩壊以降、低成長が続く日本経済は、2008年に起きたリーマンショックや東日本大震災により、景気回復が遅れている。また、グローバル化に伴い伸びていた輸出入も、原発停止による原油輸入増の影響で、輸入超過に転じている。

従来は、製造業による輸出が日本経済を支える役割を果たしてきたが、国内の生産拠点が海外へ移転し、輸出が景気回復の先導役となることは難しくなっている。2012年末から円高から円安に転じているが、貿易が輸入超過となっていることや、国内は人口減少、少子高齢化に歯止めがかからないことなどから、国は金融緩和、財政出動、成長戦略などのいわゆる「アベノミクス」政策によって、デフレ脱却を目指している。その後、国家戦略特区の指定や東京オリンピック開催決定の成果が出ており、全体的には経済指標は徐々に改善しつつある。

図表I-1 実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度の推移

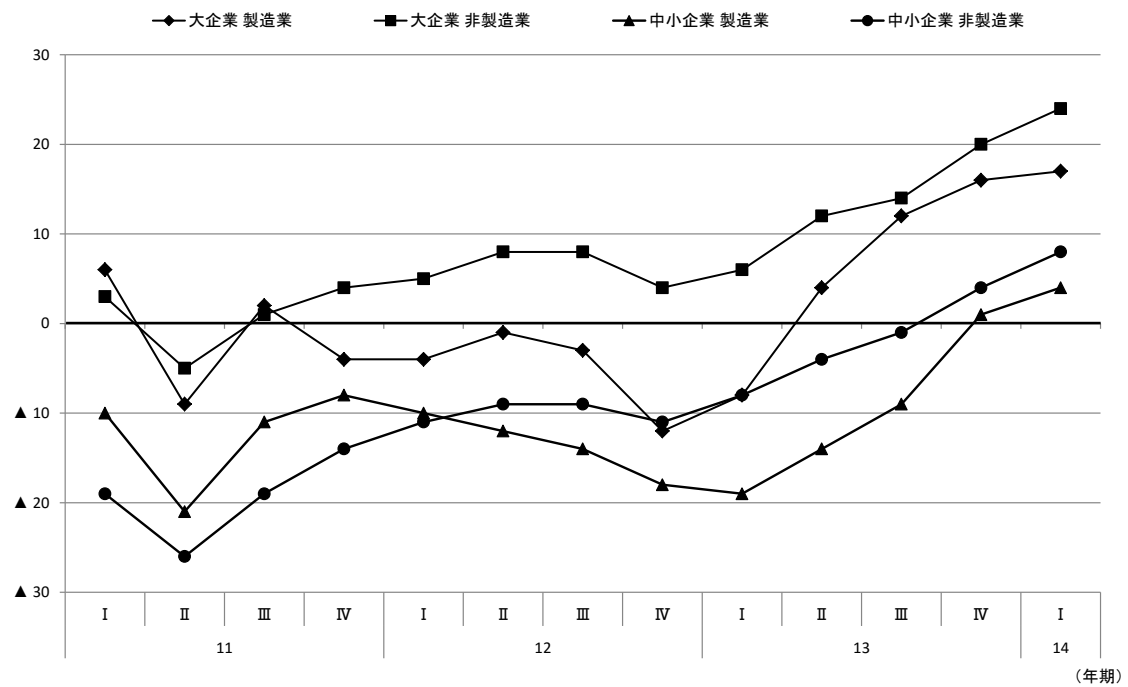


資料：内閣府「国民経済計算

（注）1. 実質 GDP は 2005 年暦年連鎖価格 GDP。2. 2013 年第 4 四半期は速報値（2 次）。

（出所）中小企業庁「中小企業白書（2014 年版）」

図表I-2 企業規模別、業種別の業況判断DI の推移

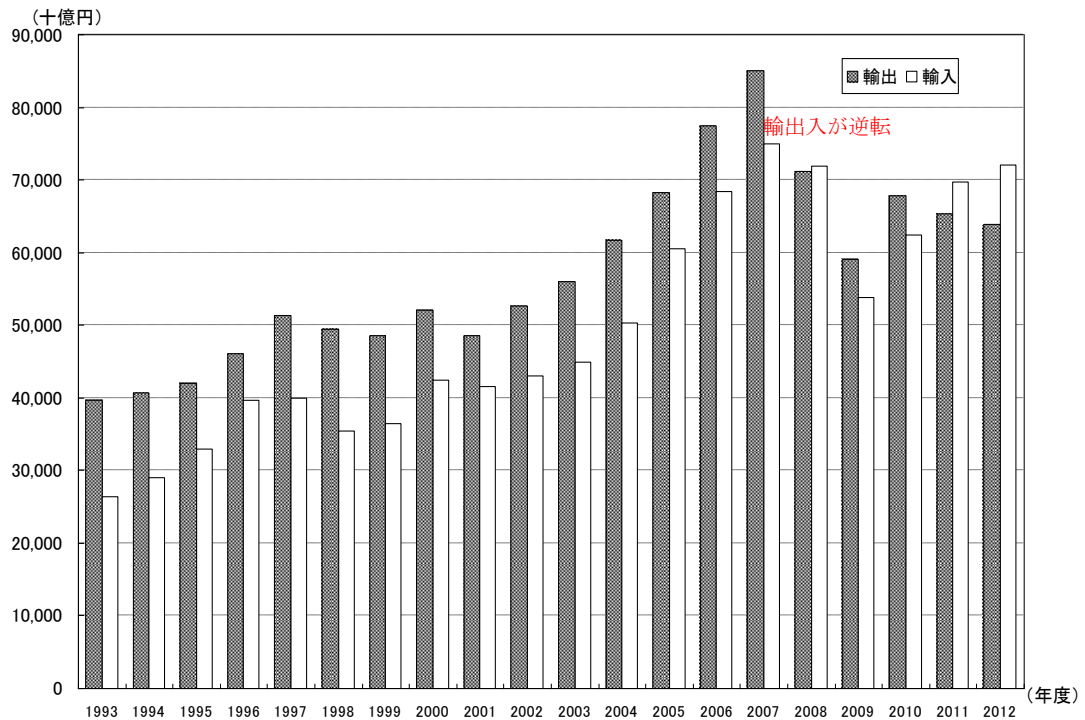


資料：日本銀行「全国短期経済観測調査」

(注) 資本金 10 億円以上の企業を大企業、資本金 2 千万円以上 1 億円未満の企業を中小企業・小規模事業者としている。

(出所) 中小企業庁「中小企業白書（2014 年版）」

図表I-3 我が国の輸出入額の推移

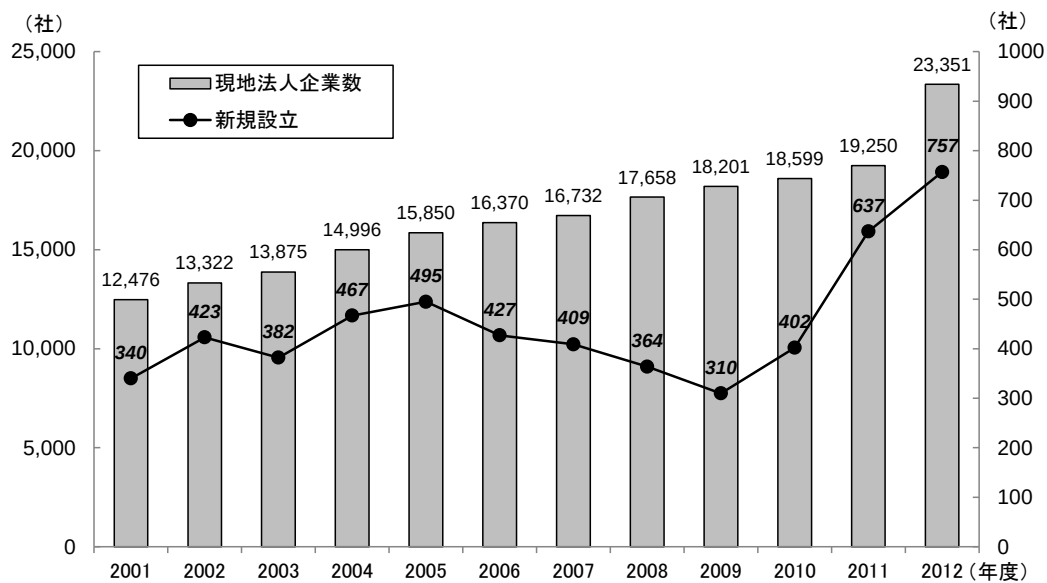


(資料) 財務省「貿易統計」

■製造業における生産の現地化の進行

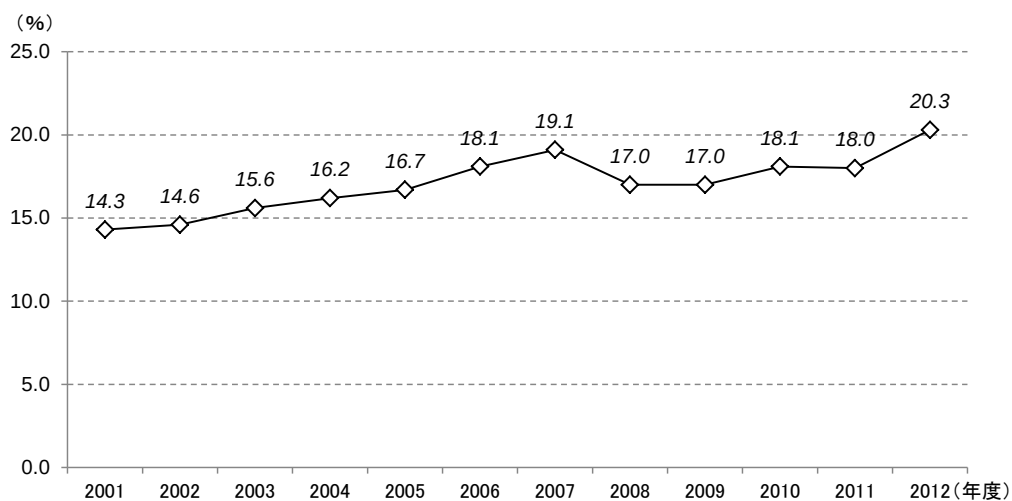
製造業の生産体制自体が、部品も進出先で調達し、現地で製造して現地の市場に売る、という現地調達・現地生産・現地販売の傾向が強まっている。アジアを中心に海外に生産拠点を設ける動きは今後も続くと思われる。このような経済のグローバル化の進行は、企業立地の都市間競争が、国内だけでなく、国外も含めて繰り広げられるという点で、地域経済にとっては脅威となっている。一方で、企業にとっては、新興国という成長力の高い市場を取り込む機会とも捉えることができる。

図表I-4 国内企業の海外現地法人の設立状況の推移



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図表I-5 国内企業の海外生産比率（製造業）



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

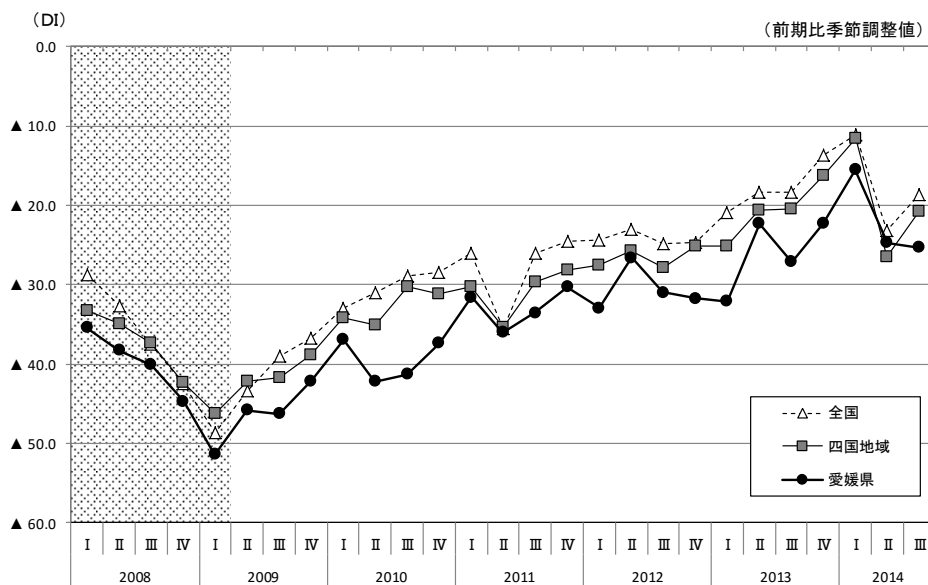
■景気回復が遅れる製造業

愛媛県の中小企業の業況判断DIをみると、リーマンショック以降、上昇傾向で推移してきたが、プラスに転じるまでには至っていない。また、2014年の4～6月期に消費税増税の影響等で下降し、愛媛県では、7～9月期に入っても、回復できない状況となっている。

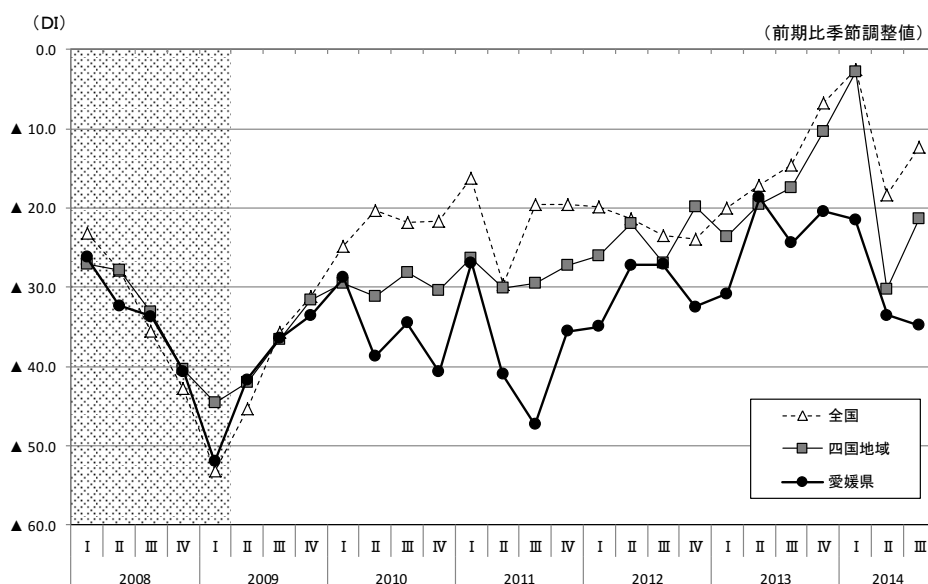
愛媛県では、特に製造業において、全国や四国地域に比べ、低い水準で推移している状況が確認される。

図表I-6 中小企業の業況判断DIの推移

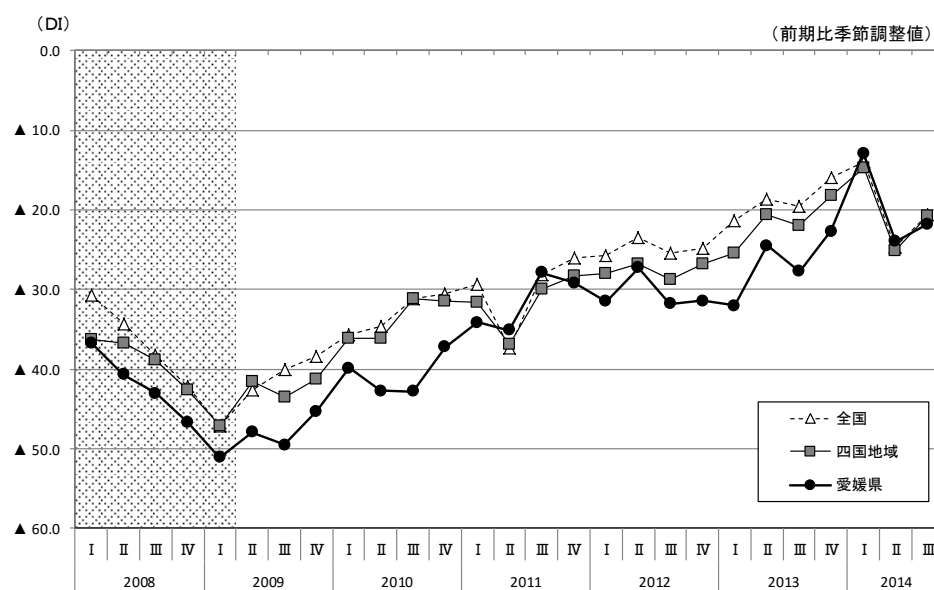
①全産業



②製造業



③非製造業



(資料)独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成(以下同様)

2. 中小企業関連施策の動向

(1) 「日本再興戦略」における中小企業の位置づけ

平成 26 年 6 月に改訂された「日本再興戦略」では、成長の成果を全国に波及させるため、「地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新／地域の経済構造改革」を掲げ、以下に示す取組を「鍵となる施策」と位置づけている。

また、戦略を具体化するためのアクションプランの中では、5つの「新たに講ずべき具体的施策」が示されている。

●「日本再興戦略」改訂 2014 ―未来への挑戦―

(地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新／地域の経済構造改革における「鍵となる施策」)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新②地域活性化関連施策をワンパッケージで実現する伴走支援プラットフォームの構築③地域の中堅企業・小規模事業者が中心となった「ふるさと名物応援」と地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成④地域ぐるみの農林水産業の6次産業化、酪農家の創意工夫⑤世界に通用する魅力ある観光地域づくり⑥PPP/PFIを活用した民間によるインフラ運営の実現 |
|---|

(アクションプランに示された「新たに講ずべき具体的施策」)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">①地域活性化関連施策をワンパッケージで実現する伴走支援プラットフォームの構築②地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成③ふるさと名物応援④地域金融機関等による事業性を評価する融資の促進等⑤若者・女性の創業促進を含めた中小企業・小規模事業者の新陳代謝 |
|--|

(資料) 首相官邸「「日本再興戦略」改訂 2014―未来への挑戦―」(平成 26 年 6 月 24 日)

(2) 小規模企業振興基本法の成立と小規模企業振興基本計画の策定

平成 26 年 6 月に成立した「小規模企業振興基本法」は、中小企業基本法の基本理念にのっとりつつ、小規模企業に焦点を当て、小規模企業活性化法をさらに一歩進めるものである。

この法律に基づき、小規模企業の振興に関する施策について、総合的かつ計画的に、そして国、地方公共団体、支援機関等が丸となって戦略的に実施するため、政府が基本計画を閣議決定し、国会に報告するものとされている。

「小規模企業基本計画」は、現在、中小企業政策審議会にて検討中であるが、計画(案)に示された重点施策は以下のとおりである。

●「小規模企業基本計画(案)」

1.需要を見据えた経営の促進

- ①ビジネスプラン等に基づく経営の促進
- ②需要開拓に向けた支援
- ③新事業展開や高付加価値化の支援

2.新陳代謝の促進

- ④起業・創業支援
- ⑤事業承継・円滑な事業廃止
- ⑥人材の確保・育成

3.地域経済の活性化に資する事業活動の推進

- ⑦地域経済に波及効果のある事業の推進
- ⑧地域のコミュニティを支える事業の推進

4.地域ぐるみで総力を挙げた支援態勢の整理

- ⑨支援体制の整備

(資料)「小規模企業振興基本計画(案)」(中小企業政策審議会(第21回)-配布資料)

(3) 中小企業庁の重点施策

中小企業庁から公表されている「中小企業・小規模事業者関係予算・財政投融资計画の概要」に記載された中小企業庁の重点施策の項目を整理したものが、以下の表である。

中小企業の経営基盤の強化に加えて、創業支援や技術開発、海外展開を含む販路開拓の支援がここ数年の間、重点施策として推進されていることが分かる。

図表I-7 中小企業庁の重点施策項目

年度	施策項目	創業支援・技術開発	販路拡大・海外展開	経営基盤の強化	人材育成・確保	その他
2011	1.生産性の向上					
	(1)中小企業の有する技術の維持・高度化	○				
	(2)中小企業で活躍する人材の確保・育成				○	
	(3)中小企業の経営力の強化等		○			
	2.中小企業の海外展開支援		○			
	3.経営の安定化					
2012	4.起業・転業、グループ化(事業引継ぎ、連携、再生)の支援	○				
	5.商店街等の活性化					○
	6.低炭素型社会への対応					○
	1.中小企業の資金繰り支援策					○
	2.金融機関を含めた経営支援の担い手の活性化、経営資源融合による経営力強化					○
	3.技術力強化等	○				
2012	4.中小企業の海外展開支援		○			
	5.地域商業活性化					○
	6.事業再生支援・下請取引適正化等					○

(資料) 中小企業庁「中小企業・小規模事業者関係予算・財政投融资計画の概要」(各年度版)

年度	施策項目	創業支援・技術開発	販路拡大・海外展開	経営基盤の強化	人材育成・確保	その他
2013	1. 小規模事業者等の支援					
	○小規模事業者活性化補助金			○		
	○中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業	○				
	○下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業			○		
	○ものづくり小規模事業者等人材育成事業				○	
	○小規模事業者対策推進事業					○
	○小規模事業者経営改善資金融資補給金			○		
	2. ものづくりや海外展開等への新たな挑戦の支援	○	○			
	3. 地域商業の機能強化による地域経済の活性化					○
	4. 中小企業・小規模事業者の事業再生			○		
	5. 資金繰り支援			○		
	6. 消費税引き上げに伴う転嫁対策					○
2014	1. 黒字企業の倍増					
	○ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業			○		
	○中小企業・小規模事業者連携促進支援事業			○		
	○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業		○			
	2. 開業率10%の実現					
	○地域創業促進支援事業	○				
	○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業					○
	○地域商業自立促進事業			○		
	○中心市街地活性化事業等					○
	○中小企業・小規模事業者経営力強化融資・保証事業			○		
	○事業引継ぎ支援センターの全国展開					○
	3. 小規模事業者に焦点を当てた施策展開					
	○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業					○
	○小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経)			○		
	○小規模事業者等JAPANブランド育成・地域産業資源活用支援事業	○				
	4. 消費税率引上げに伴う監視・取締り体制					○
	6. 資金繰り・事業再生支援			○		

(資料) 中小企業庁「中小企業・小規模事業者関係予算・財政投融资計画の概要」(各年度版)

II. 松山市の中小企業の現状

1. 松山市の経済・産業構造の概況等

(1) 経済の概況

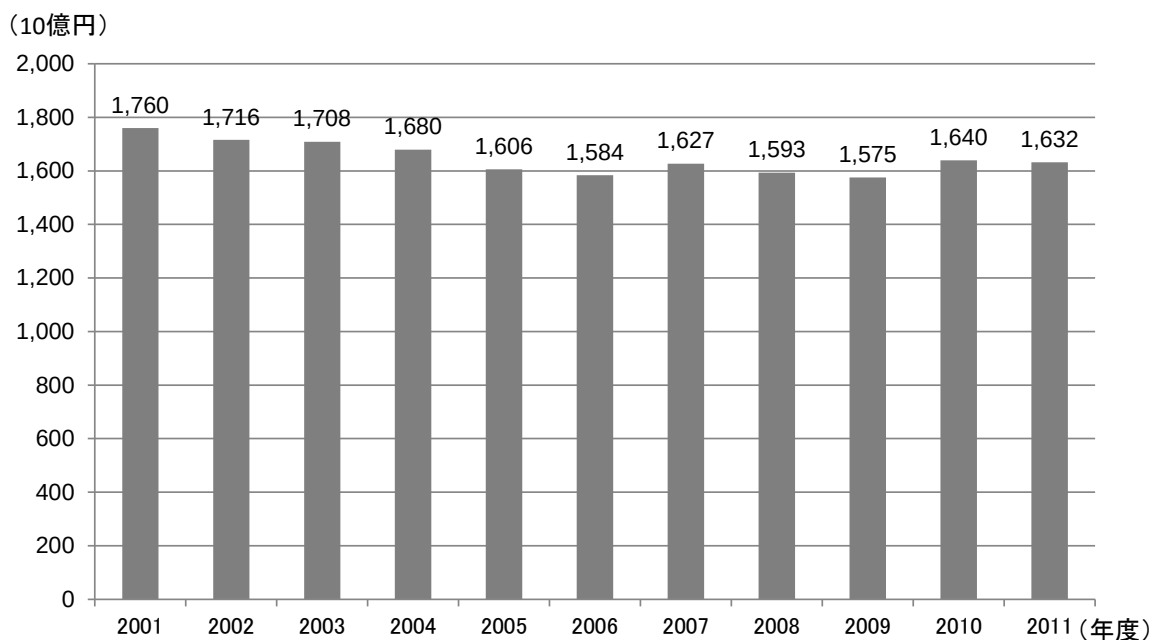
■製造業・小売業の減少で伸び悩む市内総生産

松山市の市内総生産は、2001 年度から 2006 年度にかけて減少し、2007 年度にはやや回復したものの、概ね横ばいで推移している。

経済活動別にみると、主要産業である商業（卸売・小売業）は 2001 年度から 2006 年度にかけて減少を続け、近年はやや持ち直しているが、2001 年度の水準まで回復していない。また、サービス業も、2005 年度に大きく落ち込んだ後、やや回復したものの、概ね横ばいで推移している。製造業は、2001 年度から 2006 年度にかけて大きく減少した後は増加に転じ、2008 年度以降は年度によって変動がみられる。

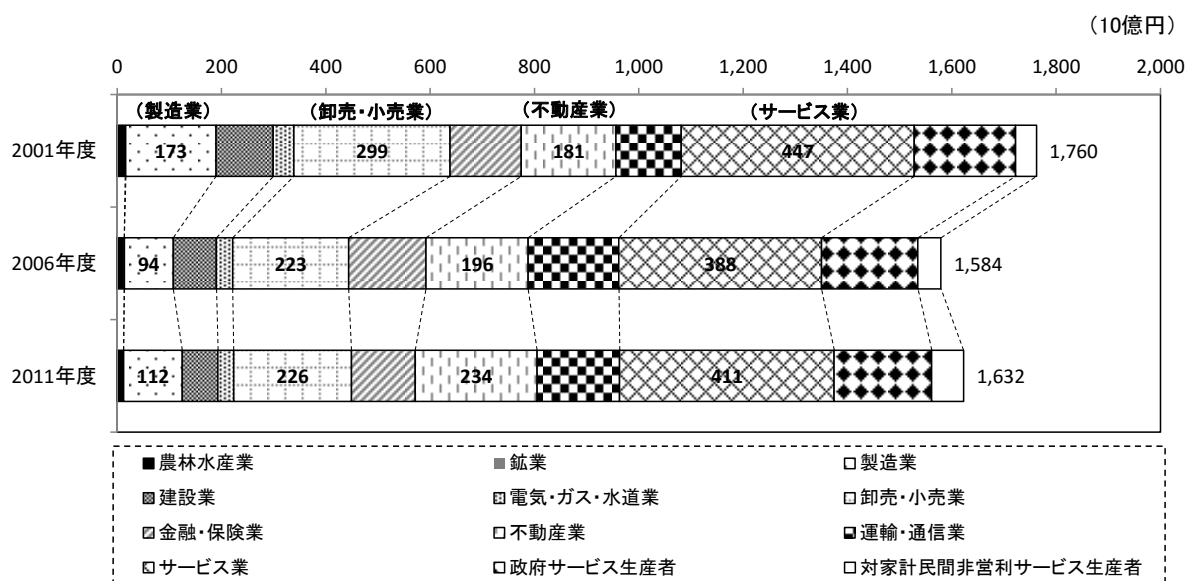
1 人当たり市民所得をみると、2001 年度から 2009 年度にかけて減少し、2010 年度以降は増加に転じているものの、全体として、愛媛県の 1 人当たり所得を下回る水準で推移している。

図表II-1 市内総生産額の推移（名目値）



(資料) 愛媛県「平成 23 年度愛媛県市町民所得統計」

図表II-2 経済活動別生産額の動向

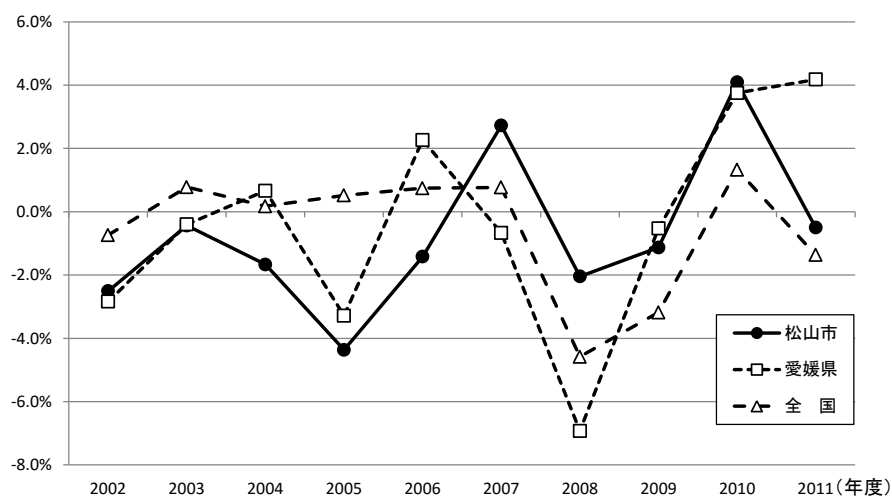


	生産額(10億円)			構成比			増減率		伸び(01年度=100とした場合)	
	2001年度	2006年度	2011年度	2001年度	2006年度	2011年度	01⇒06年度	06⇒11年度	2006年度	2011年度
農林水産業	16	13	13	0.9%	0.8%	0.8%	-14.0%	-6.7%	86.0	80.3
鉱業	1	1	0	0.1%	0.0%	0.0%	-54.9%	-80.6%	45.1	8.8
製造業	173	94	112	9.8%	5.9%	6.9%	-45.7%	19.7%	54.3	65.0
建設業	110	83	68	6.2%	5.2%	4.2%	-24.8%	-17.2%	75.2	62.3
電気・ガス・水道業	40	31	30	2.2%	2.0%	1.9%	-21.4%	-2.7%	78.6	76.5
卸売・小売業	299	223	226	17.0%	14.1%	13.8%	-25.7%	1.5%	74.3	75.4
金融・保険業	136	148	122	7.8%	9.4%	7.5%	8.6%	-17.5%	108.6	89.6
不動産業	181	196	234	10.3%	12.4%	14.3%	7.8%	19.4%	107.8	128.7
運輸・通信業	125	174	158	7.1%	11.0%	9.7%	38.9%	-9.0%	138.9	126.4
サービス業	447	388	411	25.4%	24.5%	25.2%	-13.0%	5.9%	87.0	92.1
政府サービス生産者	194	185	187	11.0%	11.7%	11.4%	-4.9%	1.1%	95.1	96.1
対家計民間非営利サービス生産者	40	44	61	2.3%	2.8%	3.8%	10.3%	38.1%	110.3	152.3
総生産	1,760	1,584	1,632	100.0%	100.0%	100.0%	-10.0%	3.0%	90.0	92.7

(※) 運輸・通信業については、2005年度より運輸業と情報通信業の合計値による。

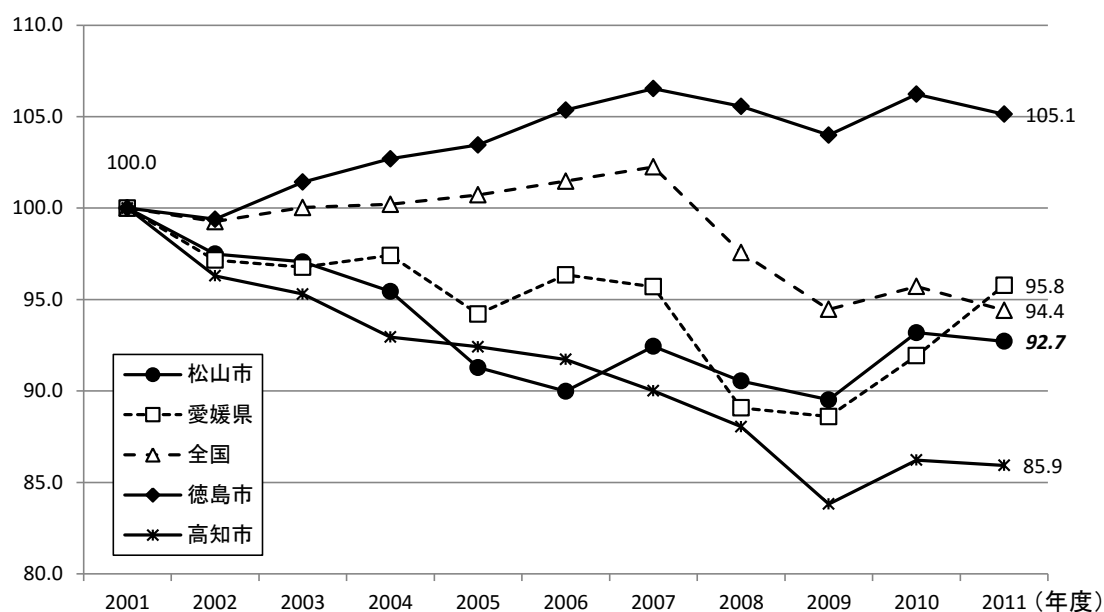
(資料) 愛媛県「平成23年度愛媛県市町民所得統計」

図表II-3 市内総生産の対前年度変化率の推移



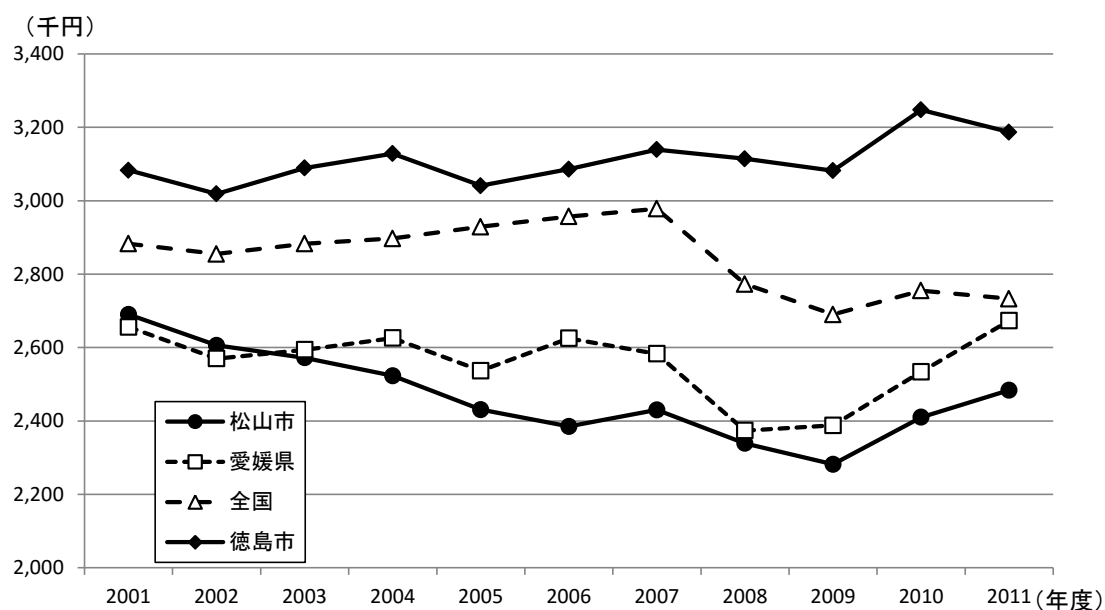
(資料) 内閣府「国民経済計算」、愛媛県「平成23年度愛媛の県民経済計算」、「平成23年度愛媛県市町民所得統計」

図表II-4 市内総生産の伸び



(資料) 内閣府「国民経済計算」、愛媛県「平成 23 年度愛媛の県民経済計算」、「平成 23 年度愛媛県市町民所得統計」、徳島県「平成 23 年度徳島県市町村民所得推計」、高知県「平成 23 年度市町村経済統計」

図表II-5 1人当たり市民所得の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」、愛媛県「平成 23 年度愛媛の県民経済計算」、「平成 23 年度愛媛県市町民所得統計」、徳島県「平成 23 年度徳島県市町村民所得推計」、徳島市「推計人口・世帯数」

(2) 産業構造

■立地企業のほとんどが中小企業

松山市の事業所数、従業者数を従業員規模別にみると、従業員数 300 人未満の事業所が全体の約 99%、従業員数 300 人未満の事業所の従業者が約 88%となっており、松山市内に立地する事業所のほとんどが中小企業であるといえる。

図表II-6 松山市の従業員規模別事業所数・従業者数（2012 年）

（単位：事業所、人）

	事業所数			従業者数		
	実数	構成比		実数	構成比	
総数（公務を除く）	21,363	100.0%	100.0%	219,621	100.0%	100.0%
1～9人	16,492	77.2%	99.4%	55,168	25.1%	87.8%
10～29人	3,485	16.3%		55,465	25.3%	
30～99人	1,066	5.0%		52,969	24.1%	
100～299人	188	0.9%		29,166	13.3%	
300人以上	50	0.2%	0.2%	26,853	12.2%	12.2%
出向・派遣従業者のみ	82	0.4%	0.4%	-	-	-

（資料）総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

■商業・サービス業を主要産業とする第 3 次産業中心の都市

松山市の産業構造を事業所数、従業者数の構成比からみると、「卸売業、小売業」が事業所数、従業者数とも全体の 20%以上を占める。その他、構成比が大きいのは、「宿泊業、飲食サービス業」（事業所数、従業者数）、「生活関連サービス業、娯楽業」（事業所数）、「医療、福祉」（従業者数）である。

図表II-7 松山市の産業別の事業所数・従業者数の構成比（2012 年）

（単位：事業所、人）

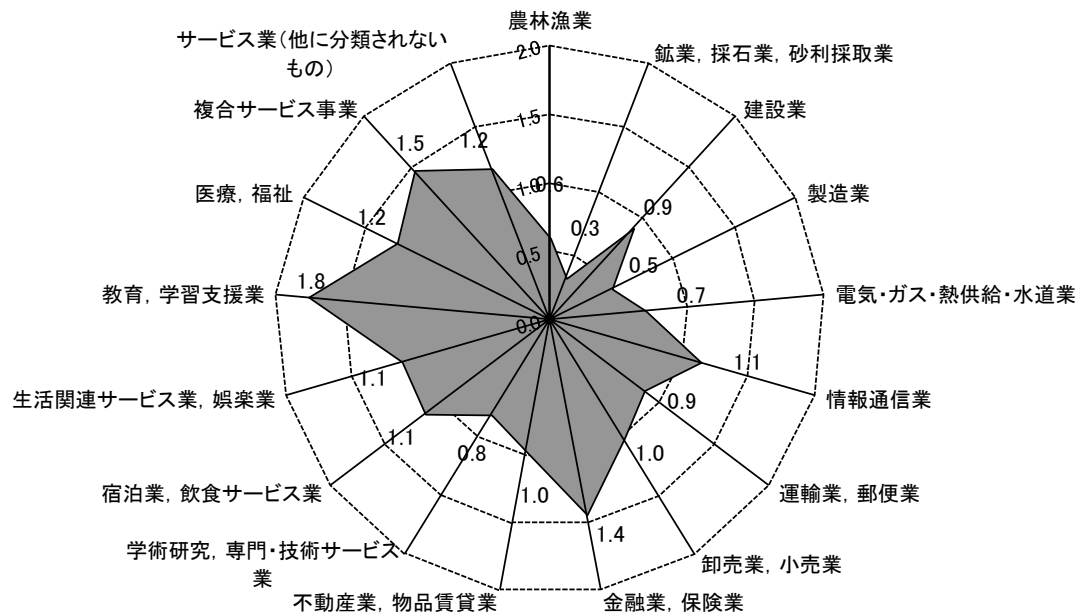
	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
全産業（公務を除く）	21,363	100.0%	219,621	100.0%
農林漁業	65	0.3%	828	0.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0%	27	0.0%
建設業	1,889	8.8%	13,689	6.2%
製造業	1,002	4.7%	18,178	8.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.0%	550	0.3%
情報通信業	334	1.6%	7,282	3.3%
運輸業、郵便業	501	2.3%	11,131	5.1%
卸売業、小売業	5,613	26.3%	47,099	21.4%
金融業、保険業	502	2.3%	9,033	4.1%
不動産業、物品賃貸業	1,590	7.4%	5,651	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	972	4.5%	5,342	2.4%
宿泊業、飲食サービス業	2,874	13.5%	24,359	11.1%
生活関連サービス業、娯楽業	2,133	10.0%	11,251	5.1%
教育、学習支援業	669	3.1%	11,977	5.5%
医療、福祉	1,513	7.1%	30,306	13.8%
複合サービス事業	146	0.7%	1,977	0.9%
サービス業（他に分類されないもの）	1,548	7.2%	20,941	9.5%

（注）表中の網掛けは、構成比 10%以上。

（資料）総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

また、従業員数の特化係数では、「教育，学習支援業」「複合サービス事業」「金融業，保険業」「医療，福祉」「情報通信業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」が1を上回っており、商業及びサービス業を主要産業とする、第3次産業を中心とした産業構造であることがわかる。

図表II-8 松山市の産業別従業者数からみた特化係数（2012 年）



（資料）総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

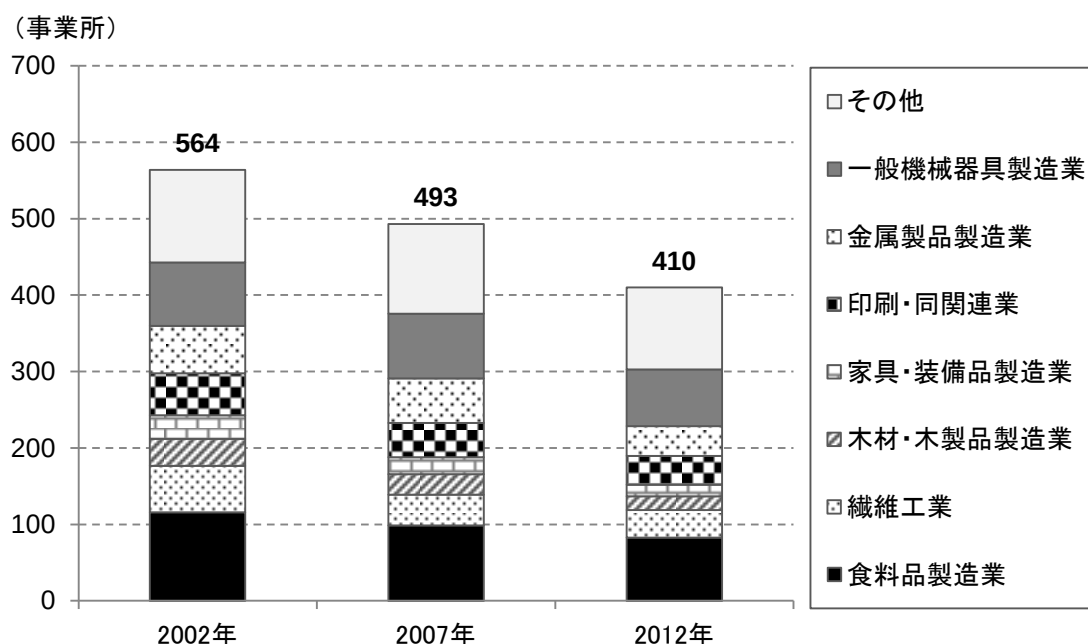
(3) 製造業

■製造業事業所数・従業者数は減少、製造品出荷額等は横ばい傾向

2002 年以降の約 10 年間で、製造業の事業所数は約 7 割、従業者数は約 9 割まで減少している。

製造品出荷額等、粗付加価値額は、変動を繰り返しながら推移している。2002 年以降の従業者 1 人当たりの製造品出荷額等、粗付加価値額は、2012 年には、2002 年を超える水準になっている。

図表II-9 松山市製造業の業種別事業所数の変化



	事業所数(事業所)			構成比			増減率		伸び(2002年=100とした場合)	
	2002年	2007年	2012年	2002年	2007年	2012年	02⇒07年	07⇒12年	2007年	2012年
食料品製造業	116	99	83	20.6%	20.1%	20.2%	-14.7%	-16.2%	85.3	71.6
飲料・飼料・たばこ製造業	7	6	7	1.2%	1.2%	1.7%	-14.3%	16.7%	85.7	100.0
繊維工業	61	40	36	10.8%	8.1%	8.8%	-34.4%	-10.0%	65.6	59.0
木材・木製品製造業	35	27	18	6.2%	5.5%	4.4%	-22.9%	-33.3%	77.1	51.4
家具・装備品製造業	31	22	15	5.5%	4.5%	3.7%	-29.0%	-31.8%	71.0	48.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	10	11	1.6%	2.0%	2.7%	11.1%	10.0%	111.1	122.2
印刷・同関連業	55	45	38	9.8%	9.1%	9.3%	-18.2%	-15.6%	81.8	69.1
化学工業	12	15	9	2.1%	3.0%	2.2%	25.0%	-40.0%	125.0	75.0
石油製品・石炭製品	-	1	3	-	0.2%	0.7%	-	200.0%	-	-
プラスチック製品製造業	8	6	8	1.4%	1.2%	2.0%	-25.0%	33.3%	75.0	100.0
ゴム製品製造業	3	4	4	0.5%	0.8%	1.0%	33.3%	0.0%	133.3	133.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	1	-	-	0.2%	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	16	12	10	2.8%	2.4%	2.4%	-25.0%	-16.7%	75.0	62.5
鉄鋼業	8	9	6	1.4%	1.8%	1.5%	12.5%	-33.3%	112.5	75.0
非鉄金属製造業	1	1	2	0.2%	0.2%	0.5%	0.0%	100.0%	100.0	200.0
金属製品製造業	62	58	39	11.0%	11.8%	9.5%	-6.5%	-32.8%	93.5	62.9
一般機械器具製造業	83	85	74	14.7%	17.2%	18.0%	2.4%	-12.9%	102.4	89.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	6	5	0.7%	1.2%	1.2%	50.0%	-16.7%	150.0	125.0
電気機械器具製造業	14	13	17	2.5%	2.6%	4.1%	-7.1%	30.8%	92.9	121.4
情報通信機械器具製造業	8	3	2	1.4%	0.6%	0.5%	-62.5%	-33.3%	37.5	25.0
輸送用機械器具製造業	6	9	7	1.1%	1.8%	1.7%	50.0%	-22.2%	150.0	116.7
その他の製造業	25	22	15	4.4%	4.5%	3.7%	-12.0%	-31.8%	88.0	60.0
総数	564	493	410	100.0%	100.0%	100.0%	-12.6%	-16.8%	87.4	72.7

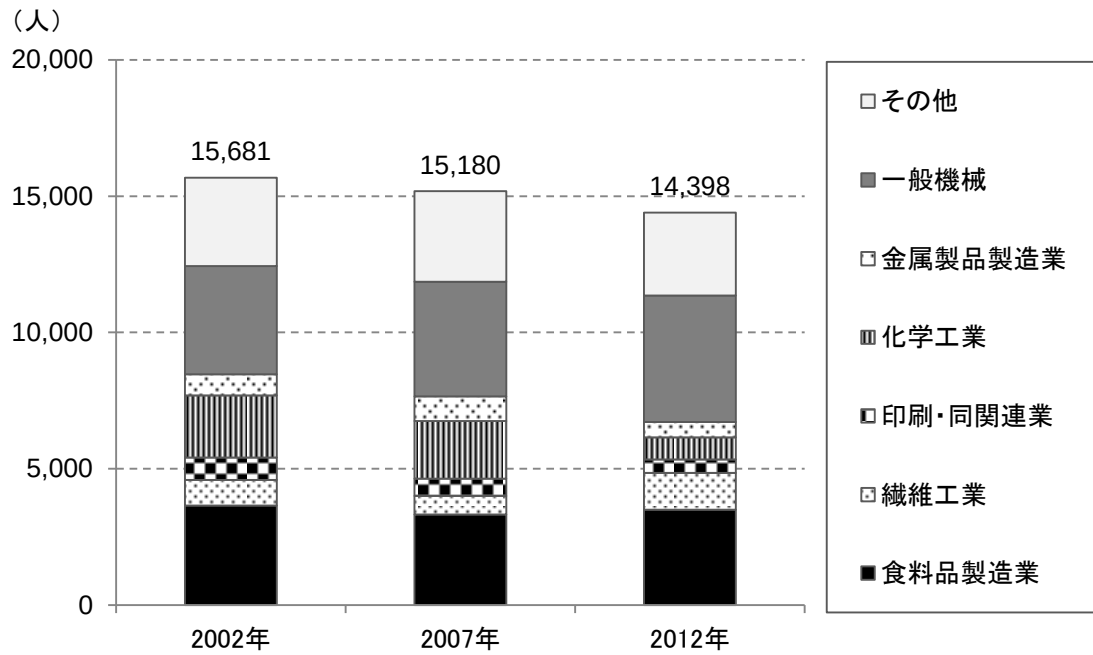
(注 1) 2007 年までの「繊維工業」は、「繊維工業(衣服他除く)」と「衣服・その他の繊維製品製造業」の合計。

(注 2) 2007 年までの「一般機械器具製造業」は、「精密機械器具製造業」を含む。

(注 3) 2008 年以降の「一般機械器具製造業」は、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」の合計。

(資料) 経済産業省「工業統計」

図表II-10 松山市製造業の業種別従業者数の変化



	従業者数(人)			構成比			増減率		伸び(2002年=100とした場合)	
	2002年	2007年	2012年	2002年	2007年	2012年	02⇒07年	07⇒12年	2007年	2012年
食料品製造業	3,649	3,314	3,500	23.3%	21.8%	24.3%	-9.2%	5.6%	90.8	95.9
飲料・飼料・たばこ製造業	380	268	227	2.4%	1.8%	1.6%	-29.5%	-15.3%	70.5	59.7
繊維工業	944	687	1,343	6.0%	4.5%	9.3%	-27.2%	95.5%	72.8	142.3
木材・木製品製造業	471	429	322	3.0%	2.8%	2.2%	-8.9%	-24.9%	91.1	68.4
家具・装備品製造業	234	186	97	1.5%	1.2%	0.7%	-20.5%	-47.8%	79.5	41.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	334	456	471	2.1%	3.0%	3.3%	36.5%	3.3%	136.5	141.0
印刷・同関連業	818	629	491	5.2%	4.1%	3.4%	-23.1%	-21.9%	76.9	60.0
化学工業	2,278	2,123	819	14.5%	14.0%	5.7%	-6.8%	-61.4%	93.2	36.0
石油製品・石炭製品	-	20	183	-	0.1%	1.3%	-	815.0%	-	-
プラスチック製品製造業	55	95	145	0.4%	0.6%	1.0%	72.7%	52.6%	172.7	263.6
ゴム製品製造業	-	165	117	-	1.1%	0.8%	-	-29.1%	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	29	-	-	0.2%	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	245	222	239	1.6%	1.5%	1.7%	-9.4%	7.7%	90.6	97.6
鉄鋼業	93	106	60	0.6%	0.7%	0.4%	14.0%	-43.4%	114.0	64.5
非鉄金属製造業	-	67	86	-	0.4%	0.6%	-	-	-	-
金属製品製造業	775	904	566	4.9%	6.0%	3.9%	16.6%	-37.4%	116.6	73.0
一般機械	3,971	4,206	4,630	25.3%	27.7%	32.2%	5.9%	10.1%	105.9	116.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	222	190	272	1.4%	1.3%	1.9%	-14.4%	43.2%	85.6	122.5
電気機械器具製造業	595	513	586	3.8%	3.4%	4.1%	-13.8%	14.2%	86.2	98.5
情報通信機械器具製造業	366	282	19	2.3%	1.9%	0.1%	-23.0%	-93.3%	77.0	5.2
輸送用機械器具製造業	37	131	85	0.2%	0.9%	0.6%	254.1%	-35.1%	354.1	229.7
その他の製造業	214	187	111	1.4%	1.2%	0.8%	-12.6%	-40.6%	87.4	51.9
総数	15,681	15,180	14,398	100.0%	100.0%	100.0%	-3.2%	-5.2%	96.8	91.8

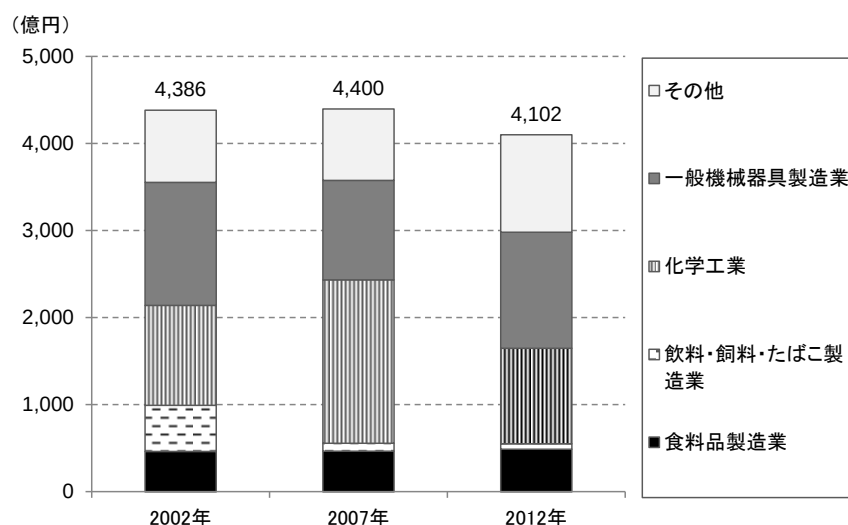
(注1) 2007年までの「繊維工業」は、「繊維工業(衣服他除く)」と「衣服・その他の繊維製品製造業」の合計。

(注2) 2007年までの「一般機械器具製造業」は、「精密機械器具製造業」を含む。

(注3) 2008年以降の「一般機械器具製造業」は、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」の合計。

(資料) 経済産業省「工業統計」

図表II- 1 1 松山市製造業の製造品出荷額等の変化



	製造品出荷額等(百万円)			構成比			増減率		伸び(2002年=100とした場合)	
	2002年	2007年	2012年	2002年	2007年	2012年	02⇒07年	07⇒12年	2007年	2012年
食料品製造業	46,292	46,644	48,775	10.6%	10.6%	11.9%	0.8%	4.6%	100.8	105.4
飲料・飼料・たばこ製造業	52,947	9,172	6,343	12.1%	2.1%	1.5%	-82.7%	-30.8%	17.3	12.0
繊維工業	8,456	7,034	23,942	1.9%	1.6%	5.8%	-16.8%	240.4%	83.2	283.1
木材・木製品製造業	11,898	11,224	8,206	2.7%	2.6%	2.0%	-5.7%	-26.9%	94.3	69.0
家具・装備品製造業	1,806	1,953	701	0.4%	0.4%	0.2%	8.1%	-64.1%	108.1	38.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	9,580	14,105	15,448	2.2%	3.2%	3.8%	47.2%	9.5%	147.2	161.3
印刷・関連産業	8,061	7,036	5,410	1.8%	1.6%	1.3%	-12.7%	-23.1%	87.3	67.1
化学工業	114,975	187,717	109,754	26.2%	42.7%	26.8%	63.3%	-41.5%	163.3	95.5
石油製品・石炭製品	-	-	25,023	-	-	6.1%	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	400	1,096	1,468	0.1%	0.2%	0.4%	174.0%	33.9%	274.0	367.0
ゴム製品製造業	-	1,931	1,266	-	0.4%	0.3%	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	4,268	4,082	4,707	1.0%	0.9%	1.1%	-4.4%	15.3%	95.6	110.3
鉄鋼業	1,037	2,102	1,407	0.2%	0.5%	0.3%	102.7%	-33.1%	202.7	135.7
非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品製造業	11,190	12,797	8,785	2.6%	2.9%	2.1%	14.4%	-31.4%	114.4	78.5
一般機械器具製造業	141,369	114,357	133,321	32.2%	26.0%	32.5%	-19.1%	16.6%	80.9	94.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,535	2,877	4,979	0.3%	0.7%	1.2%	87.4%	73.1%	187.4	324.4
電気機械器具製造業	7,128	6,630	7,757	1.6%	1.5%	1.9%	-7.0%	17.0%	93.0	108.8
情報通信機械器具製造業	14,892	3,181	-	3.4%	0.7%	-	-78.6%	-	21.4	-
輸送用機械器具製造業	355	6,016	1,914	0.1%	1.4%	0.5%	1594.6%	-68.2%	1,694.6	539.2
その他の製造業	2,383	-	993	0.5%	-	0.2%	-	-	-	41.7
計	438,572	439,954	410,199	100.0%	100.0%	100.0%	0.3%	-6.8%	100.3	93.5

(従業員一人当たりの製造品出荷額等)

	従業員数(人)			製造品出荷額等(百万円)			従業員1人当たり製造品出荷額等(千円/人)		
	2002年	2007年	2012年	2002年	2007年	2012年	2002年	2007年	2012年
食料品製造業	3,649	3,314	3,500	46,292	46,644	48,775	12,686	14,075	13,936
飲料・飼料・たばこ製造業	380	268	227	52,947	9,172	6,343	139,334	34,224	27,943
繊維工業	944	687	1,343	8,456	7,034	23,942	8,958	10,239	17,827
木材・木製品製造業	471	429	322	11,898	11,224	8,206	25,261	26,163	25,484
家具・装備品製造業	234	186	97	1,806	1,953	701	7,718	10,500	7,227
パルプ・紙・紙加工品製造業	334	456	471	9,580	14,105	15,448	28,683	30,932	32,798
印刷・関連産業	818	629	491	8,061	7,036	5,410	9,855	11,186	11,018
化学工業	2,278	2,123	819	114,975	187,717	109,754	50,472	88,421	134,010
石油製品・石炭製品	-	20	183	-	-	25,023	-	-	136,738
プラスチック製品製造業	55	95	145	400	1,096	1,468	7,273	11,537	10,124
ゴム製品製造業	-	165	117	-	1,931	1,266	-	-	10,821
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	29	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	245	222	239	4,268	4,082	4,707	17,420	18,387	19,695
鉄鋼業	93	106	60	1,037	2,102	1,407	11,151	19,830	23,450
非鉄金属製造業	-	67	86	-	-	-	-	-	-
金属製品製造業	775	904	566	11,190	12,797	8,785	14,439	14,156	15,521
一般機械器具製造業	3,971	4,206	4,630	141,369	114,357	133,321	35,600	27,189	28,795
電子部品・デバイス・電子回路製造業	222	190	272	1,535	2,877	4,979	6,914	15,142	18,305
電気機械器具製造業	595	513	586	7,128	6,630	7,757	11,980	12,924	13,237
情報通信機械器具製造業	366	282	19	14,892	3,181	-	40,689	11,280	-
輸送用機械器具製造業	37	131	85	355	6,016	1,914	9,595	45,924	22,518
その他の製造業	214	187	111	2,383	-	993	11,136	-	8,946
計	15,681	15,180	14,398	438,572	439,954	410,199	27,968	28,982	28,490

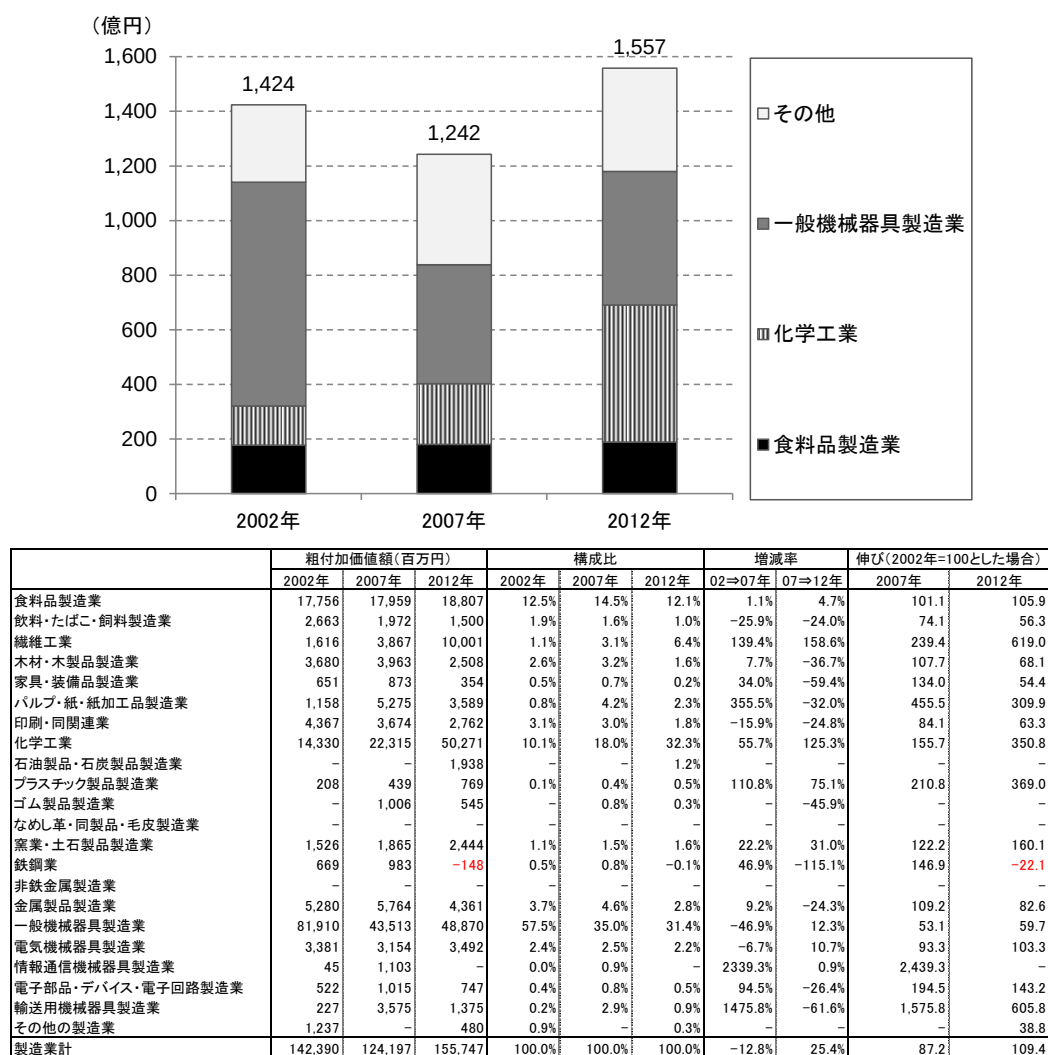
(注1) 2007年までの「繊維工業」は、「繊維工業(衣服他除く)」と「衣服・その他の繊維製品製造業」の合計。

(注2) 2007年までの「一般機械器具製造業」は、「精密機械器具製造業」を含む。

(注3) 2008年以降の「一般機械器具製造業」は、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」の合計。

(資料) 経済産業省「工業統計」

図表II- 1 2 松山市製造業の粗付加価値額の変化



(従業員一人当たりの粗付加価値額)

	従業者数			粗付加価値額(百万円)			従業者1人当たり粗付加価値額(千円/人)		
	2002年	2007年	2012年	2002年	2007年	2012年	2002年	2007年	2012年
食料品製造業	3,553	3,314	3,500	17,756	17,959	18,807	4,997	5,419	5,373
飲料・たばこ・飼料製造業	380	268	227	2,663	1,972	1,500	7,008	7,358	6,606
繊維工業	518	687	1,343	1,616	3,867	10,001	3,119	5,629	7,447
木材・木製品製造業	439	429	322	3,680	3,963	2,508	8,382	9,237	7,787
家具・装備品製造業	164	186	97	651	873	354	3,972	4,691	3,650
パルプ・紙・紙加工品製造業	334	456	471	1,158	5,275	3,589	3,467	11,567	7,619
印刷・同関連業	818	629	491	4,367	3,674	2,762	5,339	5,841	5,626
化学工業	2,278	2,123	819	14,330	22,315	50,271	6,291	10,511	61,381
石油製品・石炭製品製造業	-	20	183	-	-	1,938	-	-	10,589
プラスチック製品製造業	55	95	145	208	439	769	3,786	4,620	5,300
ゴム製品製造業	-	165	117	-	1,006	545	-	6,098	4,654
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	29	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	172	222	239	1,526	1,865	2,444	8,873	8,400	10,224
鉄鋼業	93	106	60	669	983	-148	7,196	9,277	-2,467
非鉄金属製造業	X	67	86	-	-	-	-	-	-
金属製品製造業	745	904	566	5,280	5,764	4,361	7,088	6,376	7,704
一般機械器具製造業	3,689	4,206	4,630	81,910	43,513	48,870	22,204	10,345	10,555
電気機械器具製造業	543	513	586	3,381	3,154	3,492	6,227	6,147	5,958
情報通信機械器具製造業	303	282	19	45	1,103	-	149	3,910	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	222	190	272	522	1,015	747	2,351	5,343	2,747
輸送用機械器具製造業	37	131	85	227	3,575	1,375	6,132	27,293	16,172
その他の製造業	46	187	111	1,237	-	480	26,883	-	4,327
製造業計	14,717	15,180	14,398	142,390	124,197	155,747	9,675	8,182	10,817

(注1) 2007年までの「繊維工業」は、「繊維工業(衣服他除く)」と「衣服・その他の繊維製品製造業」の合計。

(注2) 2007年までの「一般機械器具製造業」は、「精密機械器具製造業」を含む。

(注3) 2008年以降の「一般機械器具製造業」は、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」の合計。

(資料) 経済産業省「工業統計」

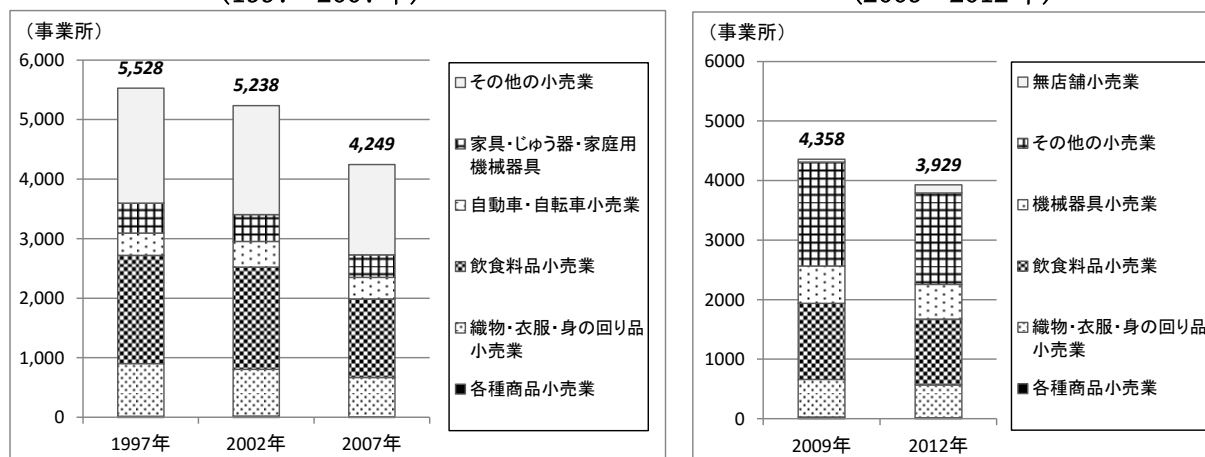
(4) 小売業

■小売業は売場面積が増加するも販売額は減少

小売業は、事業所数、従業者数ともに減少傾向で推移している。年間商品販売額についても、同様に減少している状況が確認される。

松山市の売場面積の集中度は愛媛県の水準を下回る状況にある。小売吸引力については、愛媛県水準を上回る状況にあり、市外から一定の需要を取り込んでいる状況にある。

図表II-13 松山市小売業の事業所数の変化
(1997-2007年) (2009-2012年)



《内訳詳細》

(1997-2007年)

	事業所数(事業所)			構成比			増減率		伸び(1997年=100とした場合)	
	1997年	2002年	2007年	1997年	2002年	2007年	97⇒02年	02⇒07年	2002年	2007年
各種商品小売業	24	26	13	0.4%	0.5%	0.3%	8.3%	-50.0%	108.3	54.2
繊維・衣服・身の回り品小売業	881	783	661	15.9%	14.9%	15.6%	-11.1%	-15.6%	88.9	75.0
飲食料品小売業	1,819	1,718	1,319	32.9%	32.8%	31.0%	-5.6%	-23.2%	94.4	72.5
自動車・自転車小売業	372	428	361	6.7%	8.2%	8.5%	15.1%	-15.7%	115.1	97.0
家具・じゅう器・家庭用機械器具	503	452	376	9.1%	8.6%	8.8%	-10.1%	-16.8%	89.9	74.8
その他の小売業	1,929	1,831	1,519	34.9%	35.0%	35.7%	-5.1%	-17.0%	94.9	78.7
小売業計	5,528	5,238	4,249	100.0%	100.0%	100.0%	-5.2%	-18.9%	94.8	76.9

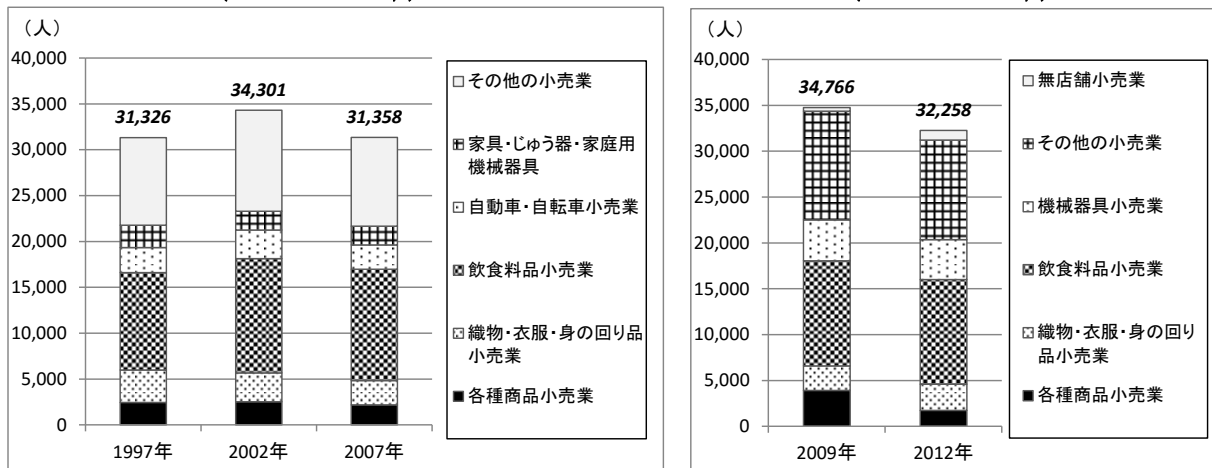
(2009-2012年)

	事業所数(事業所)		構成比		増減率
	2009年	2012年	2009年	2012年	09⇒12年
各種商品小売業	32	17	0.7%	0.4%	-46.9%
繊維・衣服・身の回り品小売業	628	553	14.4%	14.1%	-11.9%
飲食料品小売業	1,278	1,103	29.3%	28.1%	-13.7%
機械器具小売業	628	585	14.4%	14.9%	-6.8%
その他の小売業	1,746	1,534	40.1%	39.0%	-12.1%
無店舗小売業	46	137	1.1%	3.5%	197.8%
小売業計	4,358	3,929	100.0%	100.0%	-9.8%

(注) 2009年-2012年は、民営事業所による。2012年の総数には、「I2 小売業 内格付不能」を含まない。

(資料) 1997年-2005年:経済産業省「商業統計」、2009年-2012年:総務省「平成21 経済センサス-基礎調査」、
「平成24 年経済センサス-活動調査」

図表II-14 松山市小売業の従業者数の変化
(1997-2007年) (2009-2012年)



《内訳詳細》

(1997-2007年)

	従業者数(人)			構成比			増減率		伸び(1997年=100とした場合)	
	1997年	2002年	2007年	1997年	2002年	2007年	97⇒02年	02⇒07年	2002年	2007年
各種商品小売業	2,453	2,516	2,177	7.8%	7.3%	6.9%	2.6%	-13.5%	102.6	88.7
織物・衣服・身の回り品小売業	3,536	3,149	2,652	11.3%	9.2%	8.5%	-10.9%	-15.8%	89.1	75.0
飲食料品小売業	10,610	12,470	12,148	33.9%	36.4%	38.7%	17.5%	-2.6%	117.5	114.5
自動車・自転車小売業	2,723	3,101	2,651	8.7%	9.0%	8.5%	13.9%	-14.5%	113.9	97.4
家具・じゅう器・家庭用機械器具	2,461	2,061	2,048	7.9%	6.0%	6.5%	-16.3%	-0.6%	83.7	83.2
その他の小売業	9,543	11,004	9,682	30.5%	32.1%	30.9%	15.3%	-12.0%	115.3	101.5
小売業計	31,326	34,301	31,358	100.0%	100.0%	100.0%	9.5%	-8.6%	109.5	100.1

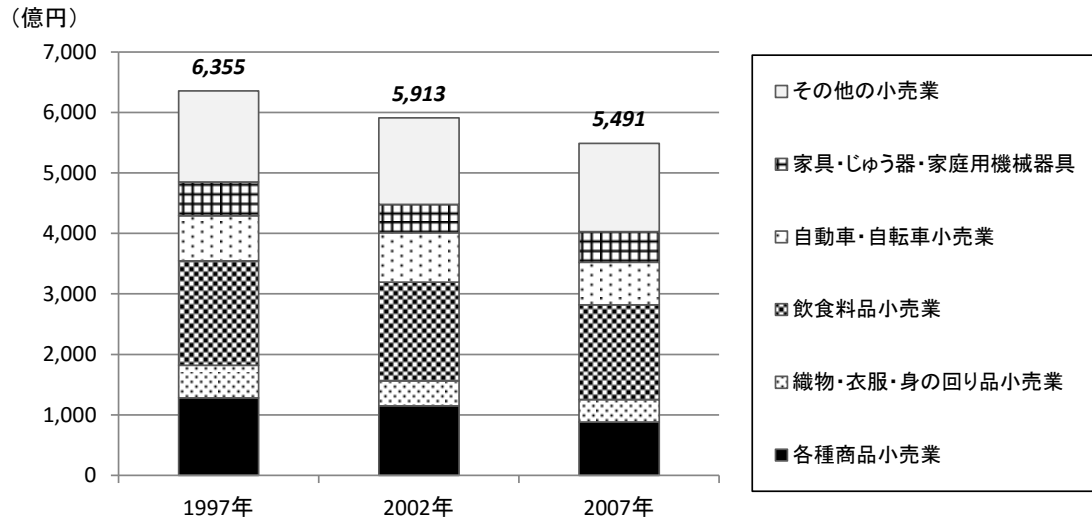
(2009-2012年)

	従業者数(人)		構成比		増減率
	2009年	2012年	2009年	2012年	09⇒12年
各種商品小売業	3,922	1,745	11.3%	5.4%	-55.5%
織物・衣服・身の回り品小売業	2,654	2,857	7.6%	8.9%	7.6%
飲食料品小売業	11,460	11,413	33.0%	35.4%	-0.4%
機械器具小売業	4,476	4,332	12.9%	13.4%	-3.2%
その他の小売業	11,847	10,856	34.1%	33.7%	-8.4%
無店舗小売業	407	1,055	1.2%	3.3%	159.2%
小売業計	34,766	32,258	100.0%	100.0%	-7.2%

(注) 2009年-2012年は、民営事業所による。2012年の総数には、「I2 小売業 内格付不能」を含まない。

(資料) 1997年-2005年:経済産業省「商業統計」、2009年-2012年:総務省「平成21 経済センサス-基礎調査」、
「平成24 年経済センサス-活動調査」

図表II-15 松山市小売業の年間商品販売額の変化



	年間商品販売額(百万円)			構成比			増減率		伸び(1997年=100とした場合)	
	1997年	2002年	2007年	1997年	2002年	2007年	97⇒02年	02⇒07年	2002年	2007年
各種商品小売業	128,379	115,287	88,345	20.2%	19.5%	16.1%	-10.2%	-23.4%	89.8	68.8
繊維・衣服・身の回り品小売業	53,968	40,970	37,282	8.5%	6.9%	6.8%	-24.1%	-9.0%	75.9	69.1
飲食料品小売業	172,293	163,268	156,510	27.1%	27.6%	28.5%	-5.2%	-4.1%	94.8	90.8
自動車・自転車小売業	74,821	81,879	70,362	11.8%	13.8%	12.8%	9.4%	-14.1%	109.4	94.0
家具・じゅう器・家庭用機械器具	55,837	46,513	50,585	8.8%	7.9%	9.2%	-16.7%	8.8%	83.3	90.6
その他の小売業	150,237	143,396	146,060	23.6%	24.3%	26.6%	-4.6%	1.9%	95.4	97.2
小売業計	635,535	591,313	549,144	100.0%	100.0%	100.0%	-7.0%	-7.1%	93.0	86.4

(資料) 経済産業省「商業統計」

図表II-16 松山市小売業の集中度・小売吸引力

【集中度】

	売場面積(m ²)		人口(人)		人口1人当たり売場面積(m ² /人)		集中度 ②/①
	愛媛県	松山市	愛媛県	松山市	愛媛県 ①	松山市 ②	
小売業計	1,806,093	548,139			1,276.4	1,060.2	0.83
各種商品小売業	292,565	85,050			206.8	164.5	0.80
繊維・衣服・身の回り品小売業	229,278	91,428			162.0	176.8	1.09
飲食料品小売業	496,116	150,263	1,414,996	517,035	350.6	290.6	0.83
機械器具小売業	144,216	47,412			101.9	91.7	0.90
その他の小売業	643,918	173,986			455.1	336.5	0.74
無店舗小売業	-	-			-	-	-

【小売吸引力】

	年間商品販売額(百万円)		人口(人)		人口1人当たり年間商品販売額(千円/人)		小売吸引力 ②/①
	愛媛県	松山市	愛媛県	松山市	愛媛県 ①	松山市 ②	
小売業計	1,151,162	448,679			813.5	867.8	1.07
各種商品小売業	113,549	46,461			80.2	89.9	1.12
繊維・衣服・身の回り品小売業	94,515	53,374			66.8	103.2	1.55
飲食料品小売業	298,793	110,448	1,414,996	517,035	211.2	213.6	1.01
機械器具小売業	177,185	87,838			125.2	169.9	1.36
その他の小売業	417,904	132,343			295.3	256.0	0.87
無店舗小売業	49,216	18,216			34.8	35.2	1.01

(注) 人口：平成24年10月1日現在の推計人口(愛媛県「県推計人口」)

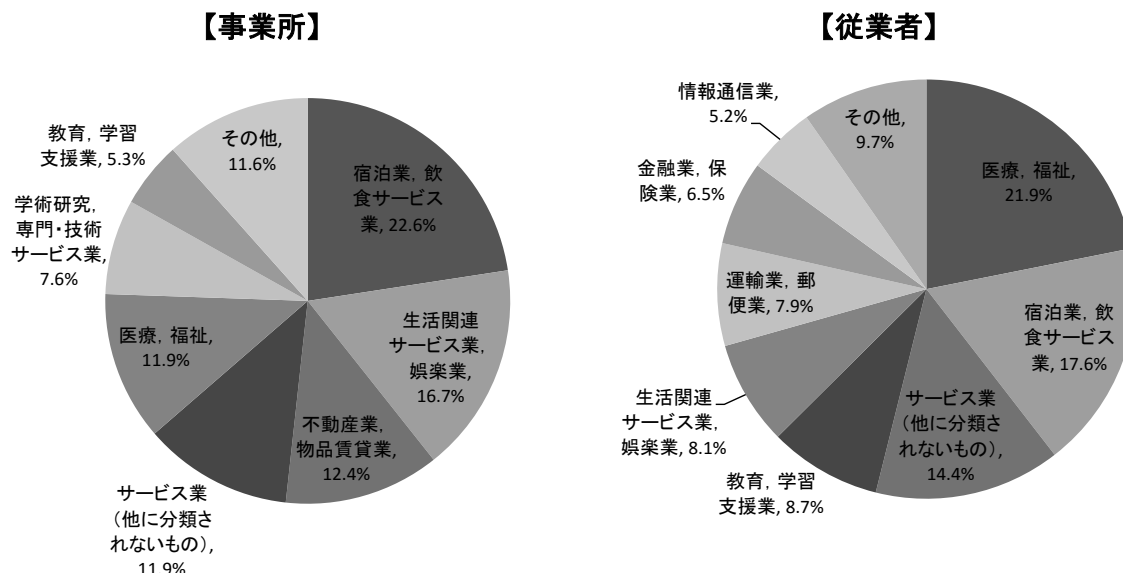
(資料) 総務省「平成24年経済センサス活動調査」

(5) サービス業の概況

■事業所数では宿泊業・飲食サービス、従業者数では医療・福祉サービスが最大

事業所ベースで構成比が高い産業種は、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などとなっている。従業者ベースでみると、「医療、福祉」の割合が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高い。

図表II-17 松山市サービス業の業種別事業所数・従業者数構成比（2012年）



（単位：事業所、人）

	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.1%	550	0.4%
情報通信業	326	2.6%	7,235	5.2%
運輸業、郵便業	496	3.9%	10,904	7.9%
金融業、保険業	497	3.9%	9,000	6.5%
不動産業、物品賃貸業	1,577	12.4%	5,614	4.1%
学術研究、専門・技術サービス業	963	7.6%	5,272	3.8%
宿泊業、飲食サービス業	2,868	22.6%	24,329	17.6%
生活関連サービス業、娯楽業	2,125	16.7%	11,126	8.1%
教育、学習支援業	669	5.3%	11,977	8.7%
医療、福祉	1,510	11.9%	30,208	21.9%
複合サービス事業	146	1.1%	1,977	1.4%
サービス業（他に分類されないもの）	1,513	11.9%	19,875	14.4%
サービス業計	12,699	100.0%	138,067	100.0%

（※）格付不能を含まない数。

（資料）総務省「平成24年経済センサス活動調査」

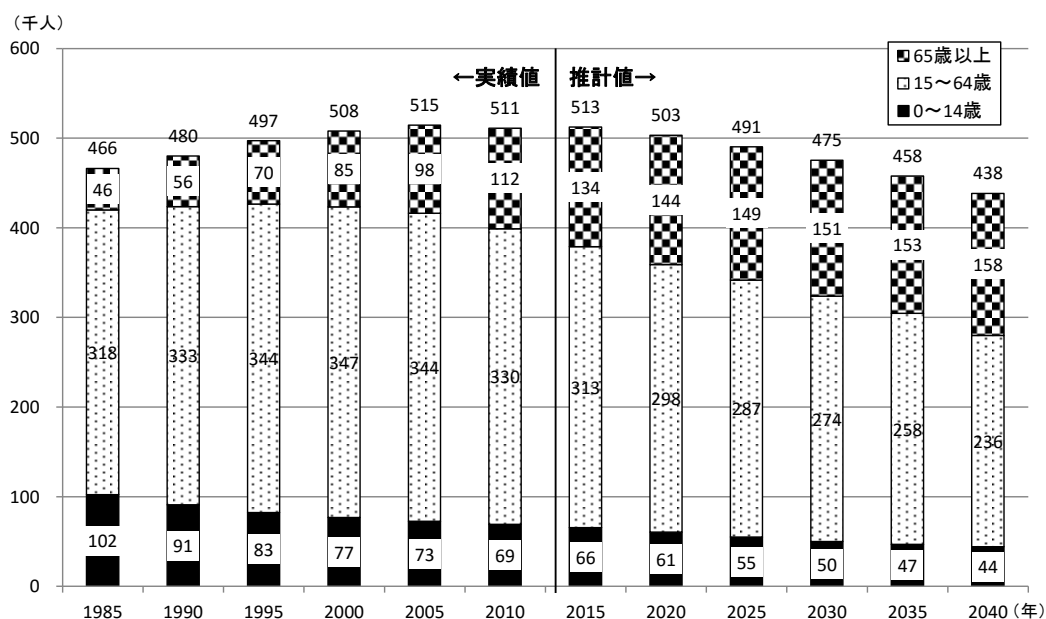
(6) その他の主要指標

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、松山市の総人口は 2015 年をピークに減少に転じる見込みとなっている。

労働力人口は、50～64 歳の増加によって 2010 年まで増加を維持しているが、今後はこの年齢層が 65 歳以上にシフトする中で、労働力人口の維持が課題となる。

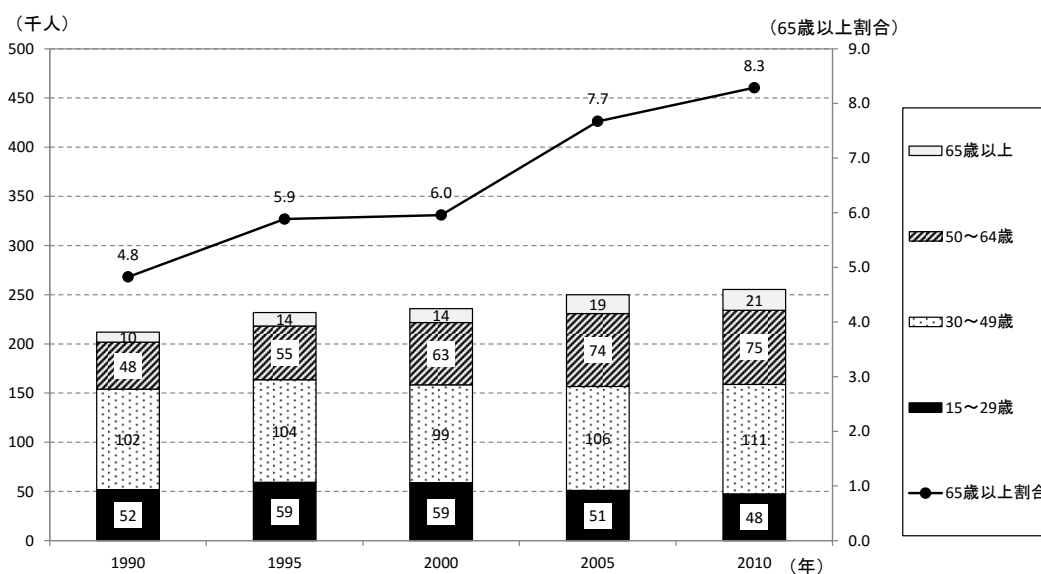
年齢別の転出入の比率（純移動率）をみると、男女ともに 20～24 歳が 25～29 歳になる間（就職の時期）、15～19 歳が 20～24 歳になる間（進学または就職の時期）の転出が多いことが分かる。

図表II-18 松山市の年齢3区分別人口の推移と見通し



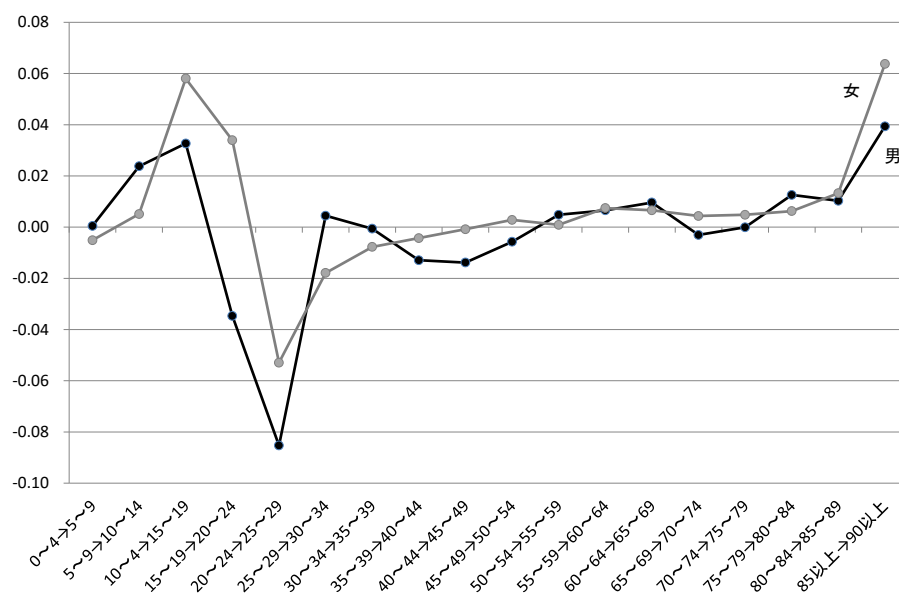
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」

図表II-19 松山市の労働力人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

図表II-20 松山市の男女別・年齢階級別の純移動率の仮定値(2010→15年)

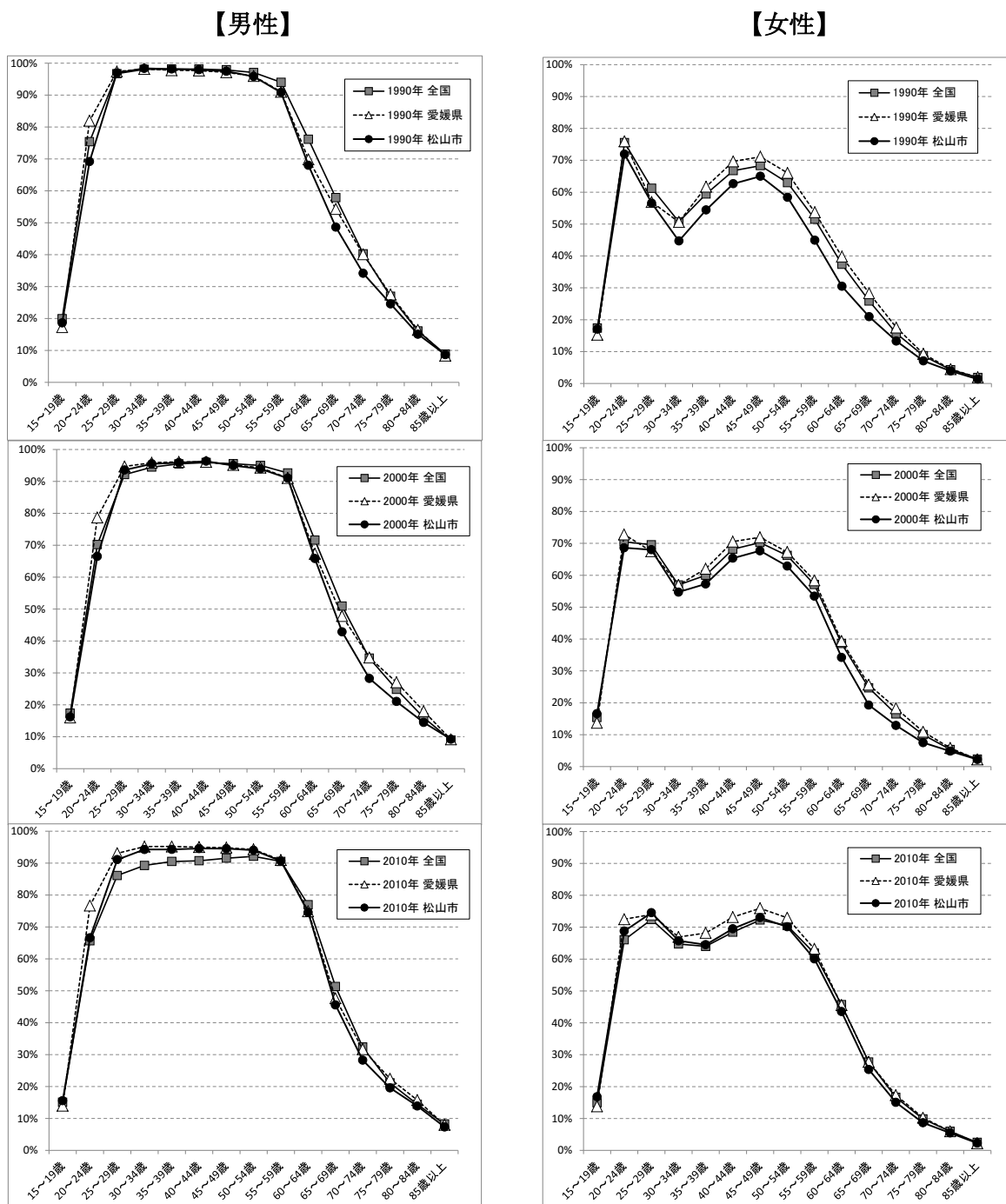


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

性別・年齢階級別での労働力率の推移をみると、男性では60歳以上の年齢層において、全国や愛媛県に比べ、1990年、2000年と若干低い水準にあったが、2010年には、全国や愛媛県と同程度の水準となっている。また、2010年における25～59歳までの労働力率は、全国より高い水準になっている。

女性に関しては、1990年、2000年では、ほぼ全ての年齢階級において全国、愛媛県を下回る水準で推移していたが、2010年には、各年齢階級とも全国と同水準になり、また、いわゆるM字カーブも解消されてきている状況が確認される。

図表Ⅱ-21 全国・愛媛県・松山市の労働力率の変化(1990・2000・2010年)



(資料) 総務省「国勢調査」

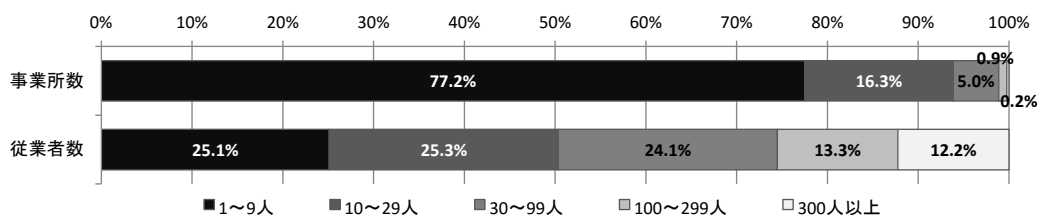
2.松山市の中小企業の現状

(1) 従業者規模別の事業所数・従業者数の概況

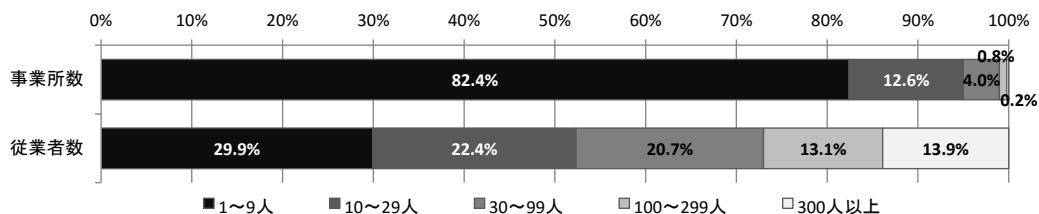
事業所数、従業者数の従業者規模別構成比を全国や愛媛県、高松市、徳島市と比較した場合、松山市は、従業者規模 1～9 人の構成比が低く、10～29 人や 30～99 人の構成比が全国や愛媛県、他都市と比べて高くなっている。

図表Ⅱ-22 従業者規模別の事業所数・従業者数構成比(2012 年)

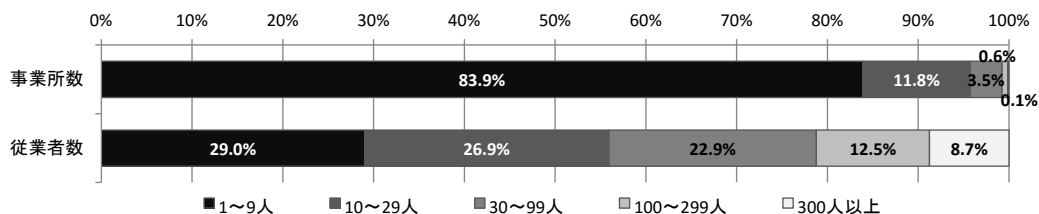
【松山市】



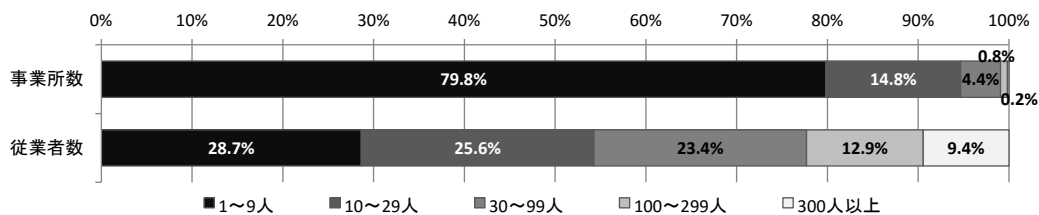
【全 国】



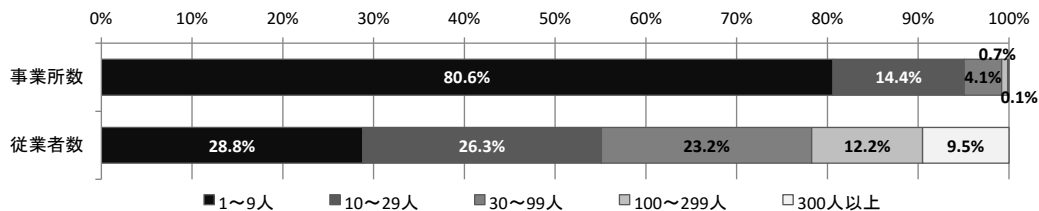
【愛媛県】



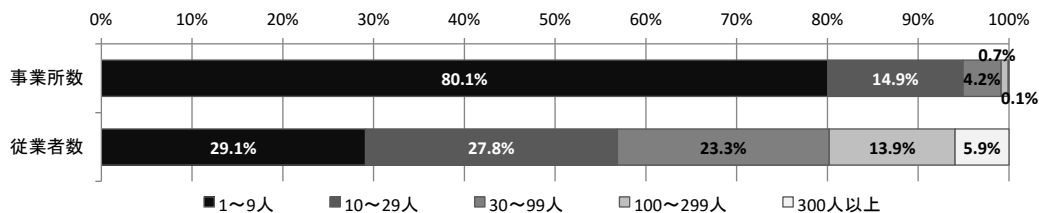
【高松市】



【徳島市】



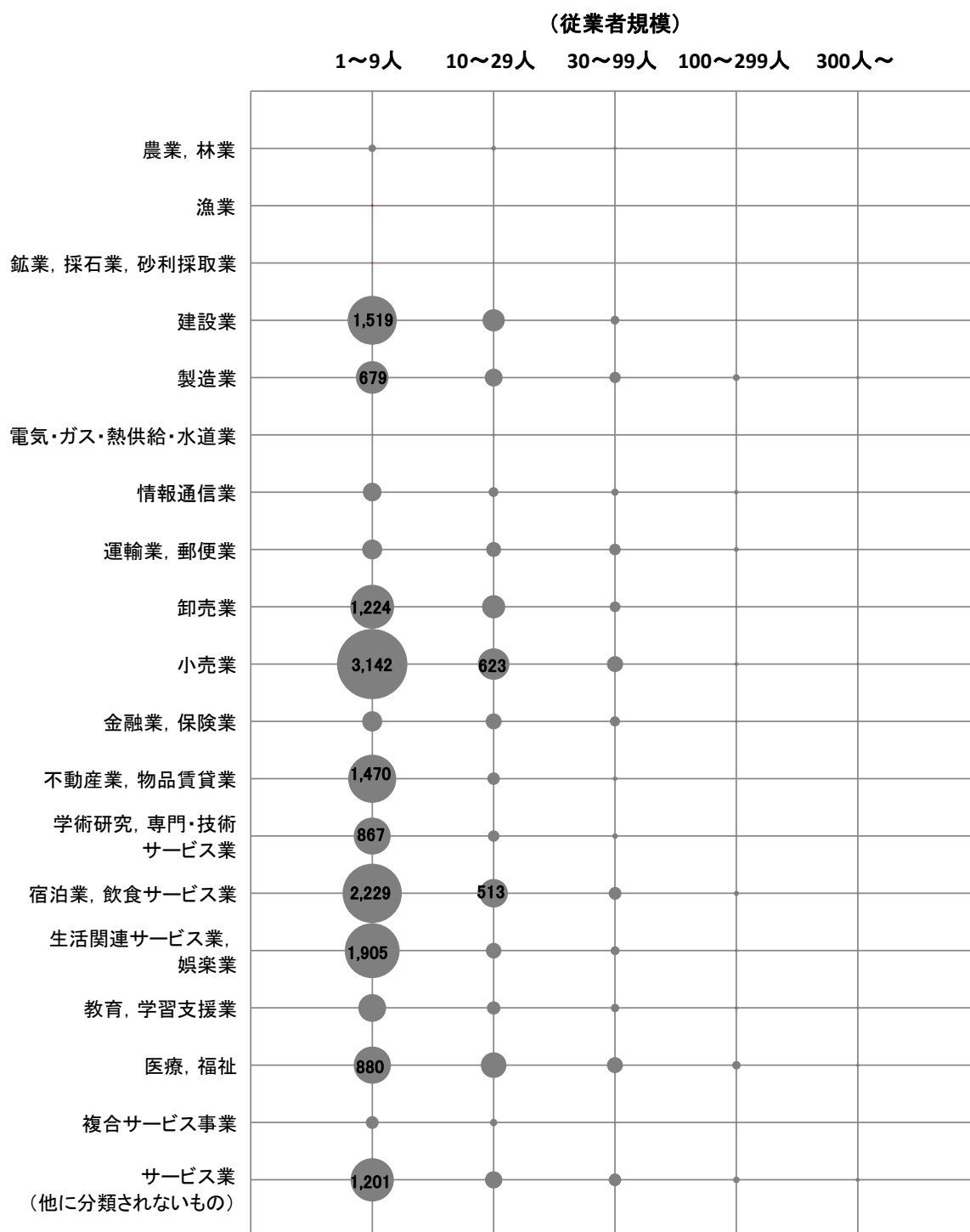
【高知市】



(資料) 総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

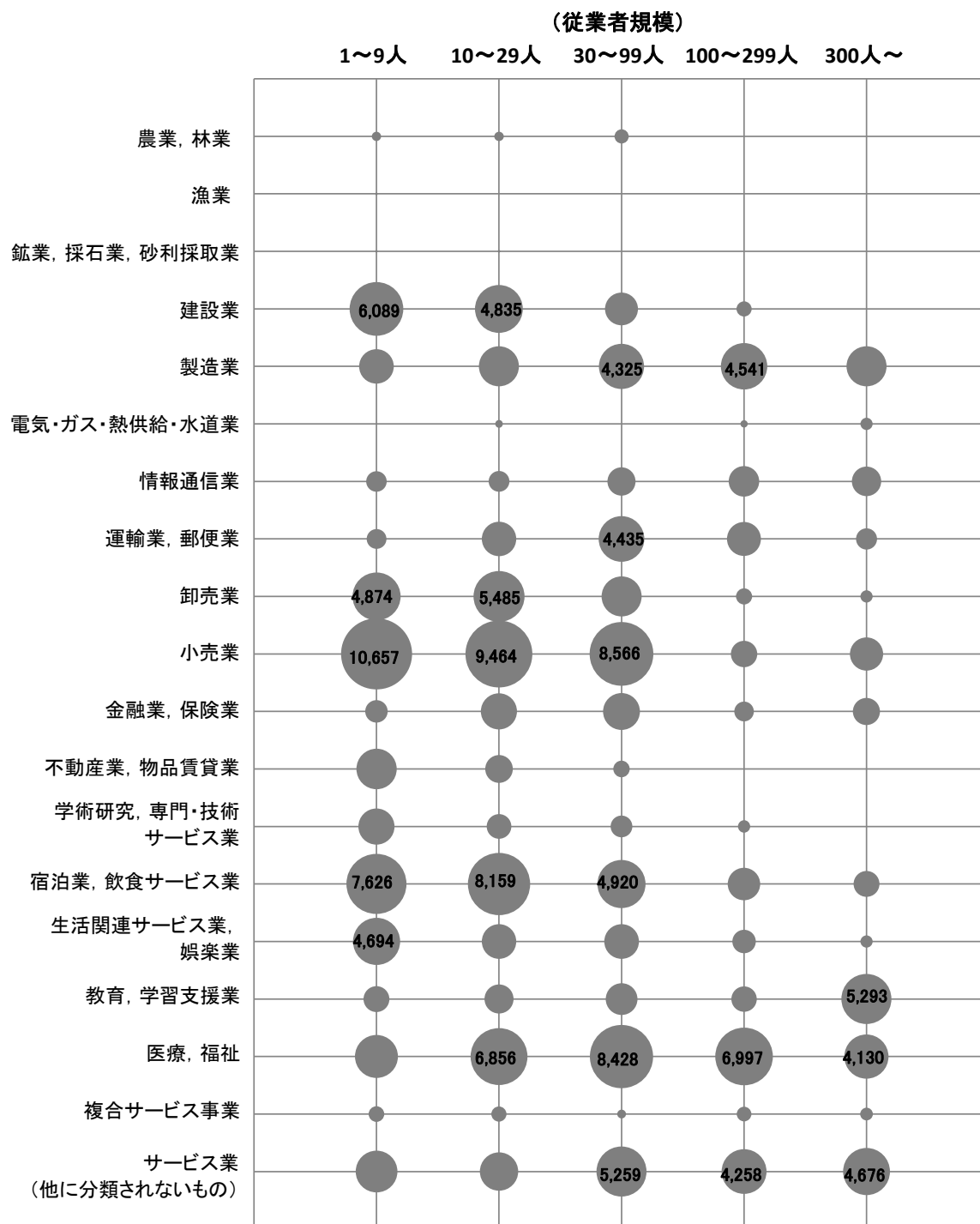
図表II-23 松山市の従業者規模別事業所数・従業所数(産業大分類別)(2012 年)

【事業所数】



(資料)総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

【従業者数】



(資料)総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

図表II-24 松山市の従業者規模別事業所数・従業者数の変化(産業大分類別)(2009・2012 年)

(事業所数)

	2009年 事業所数(事業所)						2012年 事業所数(事業所)						増減(2009→2012年)					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
A～R全産業(S公務を除く)	22,787	17,804	3,627	1,079	188	48	21,363	16,492	3,485	1,066	188	50	▲1,424	▲1,312	▲142	▲13	0	2
A農業、林業	54	34	14	5	—	—	58	37	14	7	—	—	4	3	0	2	—	—
B漁業	5	4	1	—	—	—	3	3	—	—	—	—	▲2	▲1	—	—	—	—
C鉱業、採石業、砂利採取業	2	—	2	—	—	—	3	2	1	—	—	—	1	—	▲1	—	—	—
D建設業	2,106	1,666	371	61	8	—	1,889	1,519	315	50	4	—	▲217	▲147	▲56	▲11	▲4	—
E製造業	1,042	704	213	94	24	6	1,002	679	202	82	29	7	▲40	▲25	▲11	▲12	5	1
F電気・ガス・熱供給・水道業	12	4	4	2	1	1	9	2	5	—	1	1	▲3	▲2	1	—	0	0
G情報通信業	352	245	67	30	8	2	334	220	62	34	12	4	▲18	▲25	▲5	4	4	2
H運輸業、郵便業	531	258	160	92	14	4	501	252	143	85	15	2	▲30	▲6	▲17	▲7	1	▲2
I卸売業、小売業	6,158	4,847	1,025	245	21	6	5,613	4,366	969	241	14	6	▲545	▲481	▲56	▲4	▲7	0
卸売業	1,800	1,336	353	95	8	—	1,657	1,224	346	75	4	1	▲143	▲112	▲7	▲20	▲4	—
小売業	4,358	3,511	672	150	13	6	3,956	3,142	623	166	10	5	▲402	▲369	▲49	16	▲3	▲1
J金融業、保険業	512	278	161	62	9	2	502	259	165	64	6	3	▲10	▲19	4	2	▲3	1
K不動産業、物品賃貸業	1,726	1,622	85	16	—	—	1,590	1,470	100	13	—	—	▲136	▲152	15	▲3	—	—
L学術研究、専門・技術サービス業	1,045	935	82	25	2	—	972	867	83	20	2	—	▲73	▲68	1	▲5	0	—
M宿泊業、飲食サービス業	3,106	2,447	528	109	15	4	2,874	2,229	513	105	16	3	▲232	▲218	▲15	▲4	1	▲1
N生活関連サービス業、娯楽業	2,237	2,002	174	54	3	1	2,133	1,905	155	51	7	1	▲104	▲97	▲19	▲3	4	0
O教育、学習支援業	679	520	109	37	10	3	669	492	114	45	9	4	▲10	▲28	5	8	▲1	1
P医療、福祉	1,466	877	388	155	37	8	1,513	880	418	163	44	7	47	3	30	8	7	▲1
Q複合サービス事業	197	147	43	5	1	1	146	106	34	3	2	1	▲51	▲41	▲9	▲2	1	0
Rサービス業(他に分類されないもの)	1,557	1,214	200	87	35	10	1,548	1,201	191	103	27	11	▲9	▲13	▲9	16	▲8	1

(資料)総務省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」、「平成 24 年経済センサス-活動調査」

(従業者数)

	2009年 従業者数(人)						2012年 従業者数(人)						増減(2009→2012年)					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
A～R全産業(S公務を除く)	226,451	59,291	58,002	54,413	29,045	25,700	219,621	55,168	55,465	52,969	29,166	26,853	▲6,830	▲4,123	▲2,537	▲1,444	121	1,153
A農業、林業	581	160	200	221	—	—	790	180	186	424	—	—	209	20	▲14	203	—	—
B漁業	34	18	16	—	—	—	13	13	—	—	—	—	▲21	▲5	—	—	—	—
C鉱業、採石業、砂利採取業	31	—	31	—	—	—	27	13	14	—	—	—	▲4	—	▲17	—	—	—
D建設業	16,311	6,655	5,594	2,942	1,120	—	13,689	6,089	4,835	2,276	489	—	▲2,622	▲566	▲759	▲666	▲631	—
E製造業	18,161	2,664	3,500	5,224	3,629	3,144	18,178	2,532	3,395	4,325	4,541	3,385	17	▲132	▲105	▲899	912	241
F電気・ガス・熱供給・水道業	674	13	75	152	116	318	550	3	124	—	110	313	▲124	▲10	49	—	▲6	▲5
G情報通信業	7,289	1,025	1,055	1,540	1,520	2,149	7,282	881	917	1,688	1,963	1,833	▲7	▲144	▲138	148	443	▲316
H運輸業、郵便業	12,515	854	2,749	4,910	2,150	1,852	11,131	818	2,499	4,435	2,434	945	▲1,384	▲36	▲250	▲475	284	▲907
I卸売業、小売業	51,160	17,142	16,017	12,356	2,885	2,760	47,099	15,531	14,949	11,963	2,022	2,634	▲4,061	▲1,611	▲1,068	▲393	▲863	▲126
卸売業	16,394	5,396	5,544	4,231	1,223	—	14,623	4,874	5,485	3,397	554	313	▲1,771	▲522	▲59	▲834	▲669	—
小売業	34,766	11,746	10,473	8,125	1,662	2,760	32,476	10,657	9,464	8,566	1,468	2,321	▲2,290	▲1,089	▲1,009	441	▲194	▲439
J金融業、保険業	8,969	1,114	2,775	2,802	1,279	999	9,033	1,060	2,757	2,849	815	1,552	64	▲54	▲18	47	▲464	553
K不動産業、物品賃貸業	5,851	3,847	1,292	712	—	—	5,651	3,451	1,624	576	—	—	▲200	▲396	332	▲136	—	—
L学術研究、専門・技術サービス業	5,840	3,062	1,250	1,215	313	—	5,342	2,767	1,272	984	319	—	▲498	▲295	22	▲231	6	—
M宿泊業、飲食サービス業	25,588	8,329	8,509	4,832	2,202	1,716	24,359	7,626	8,159	4,920	2,232	1,422	▲1,229	▲703	▲350	88	30	▲294
N生活関連サービス業、娯楽業	11,161	4,960	2,815	2,592	472	322	11,251	4,694	2,522	2,546	1,167	322	90	▲266	▲293	▲46	695	0
O教育、学習支援業	9,289	1,437	1,750	1,889	1,607	2,606	11,977	1,411	1,783	2,132	1,358	5,293	2,688	▲26	33	243	▲249	2,687
P医療、福祉	29,362	3,631	6,383	8,126	5,911	5,311	30,306	3,895	6,856	8,428	6,997	4,130	944	264	473	302	1,086	▲1,181
Q複合サービス事業	2,155	691	616	240	256	352	1,977	521	483	164	46	348	▲178	▲170	▲133	▲76	205	▲4
Rサービス業(他に分類されないもの)	21,480	3,689	3,375	4,660	5,585	4,171	20,941	3,673	3,075	5,259	4,258	4,676	▲539	▲16	▲300	599	▲1,327	505

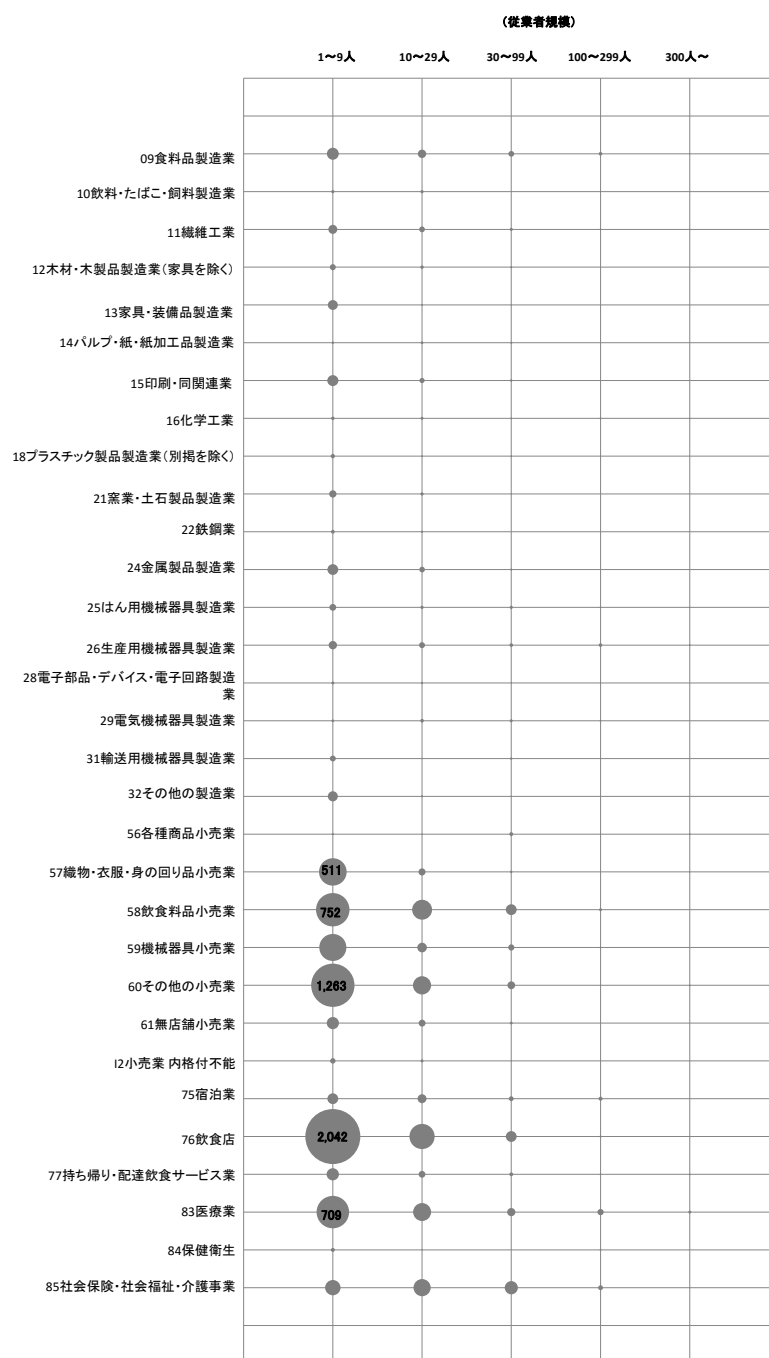
(資料)総務省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」、「平成 24 年経済センサス-活動調査」

(2) 主要業種における従業者規模別の事業所数・従業者数の概況

全産業を通じて、松山市において従業者数が多い業種は、製造業、小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉などとなっている。これらを松山市の主要業種と捉え、産業中分類ベースでの従業者規模別の事業所数、従業者数を見ると、小売業や飲食店では、従業員規模の小さい事業所が中心となっており、製造業の一部業種や医療業において従業員規模の大きな事業所が確認される。

図表II-25 松山市の従業者規模別事業所数・従業者数(主要産業)(2012 年)

(事業所)



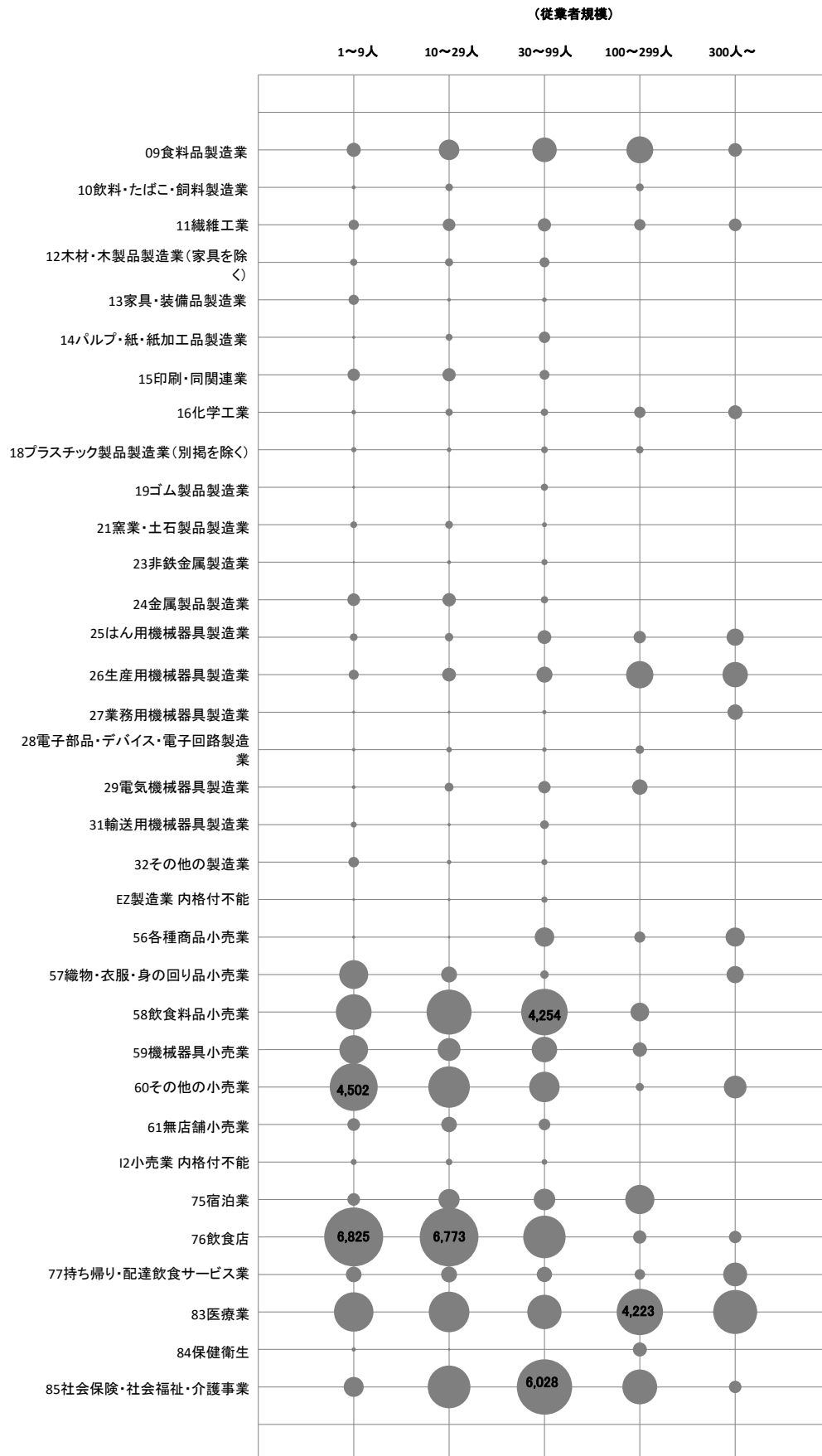
(注) 事業所総数 10 事業所以上の業種を表示。

《内訳詳細》

	事業所数(事業所)						構成比					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
全産業(Ｓ公務を除く)	21,363	16,492	3,485	1,066	188	50	100.0%	77.2%	16.3%	5.0%	0.9%	0.2%
製造業	1,002	679	202	82	29	7	100.0%	67.8%	20.2%	8.2%	2.9%	0.7%
09食料品製造業	176	97	47	22	9	1	100.0%	55.1%	26.7%	12.5%	5.1%	0.6%
10飲料・たばこ・飼料製造業	16	7	7	—	1	—	100.0%	43.8%	43.8%	—	6.3%	—
11繊維工業	86	54	22	7	2	1	100.0%	62.8%	25.6%	8.1%	2.3%	1.2%
12木材・木製品製造業(家具を除く)	35	24	8	3	—	—	100.0%	68.6%	22.9%	8.6%	—	—
13家具・装備品製造業	71	67	2	1	—	—	100.0%	94.4%	2.8%	1.4%	—	—
14パルプ・紙・紙加工品製造業	12	4	5	3	—	—	100.0%	33.3%	41.7%	25.0%	—	—
15印刷・同関連業	104	82	18	4	—	—	100.0%	78.8%	17.3%	3.8%	—	—
16化学工業	20	8	6	2	2	1	100.0%	40.0%	30.0%	10.0%	10.0%	5.0%
17石油製品・石炭製品製造業	4	3	1	—	—	—	100.0%	75.0%	25.0%	—	—	—
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	18	13	2	2	1	—	100.0%	72.2%	11.1%	11.1%	5.6%	—
19ゴム製品製造業	6	4	1	1	—	—	100.0%	66.7%	16.7%	16.7%	—	—
20なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	—	1	—	—	100.0%	50.0%	—	50.0%	—	—
21窯業・土石製品製造業	43	35	7	1	—	—	100.0%	81.4%	16.3%	2.3%	—	—
22鉄鋼業	13	10	3	—	—	—	100.0%	76.9%	23.1%	—	—	—
23非鉄金属製造業	5	2	2	1	—	—	100.0%	40.0%	40.0%	20.0%	—	—
24金属製品製造業	102	78	21	3	—	—	100.0%	76.5%	20.6%	2.9%	—	—
25はん用機械器具製造業	47	30	7	7	2	1	100.0%	63.8%	14.9%	14.9%	4.3%	2.1%
26生産用機械器具製造業	92	48	24	9	9	2	100.0%	52.2%	26.1%	9.8%	9.8%	2.2%
27業務用機械器具製造業	8	5	1	1	—	1	100.0%	62.5%	12.5%	12.5%	—	12.5%
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	6	3	1	1	—	100.0%	54.5%	27.3%	9.1%	9.1%	—
29電気機械器具製造業	22	5	9	6	2	—	100.0%	22.7%	40.9%	27.3%	9.1%	—
30情報通信機械器具製造業	2	1	1	—	—	—	100.0%	50.0%	50.0%	—	—	—
31輸送用機械器具製造業	28	23	1	4	—	—	100.0%	82.1%	3.6%	14.3%	—	—
32その他の製造業	72	68	3	1	—	—	100.0%	94.4%	4.2%	1.4%	—	—
EZ製造業 内格付不能	7	4	1	2	—	—	100.0%	57.1%	14.3%	28.6%	—	—
小売業	3,956	3,142	623	166	10	5	100.0%	79.4%	15.7%	4.2%	0.3%	0.1%
56各種商品小売業	17	3	1	10	1	2	100.0%	17.6%	5.9%	58.8%	5.9%	11.8%
57織物・衣服・身の回り品小売業	553	511	34	4	—	1	100.0%	92.4%	6.1%	0.7%	—	0.2%
58飲食物品小売業	1,103	752	265	79	6	—	100.0%	68.2%	24.0%	7.2%	0.5%	—
59機械器具小売業	585	494	62	26	2	—	100.0%	84.4%	10.6%	4.4%	0.3%	—
60その他の小売業	1,534	1,263	223	41	1	2	100.0%	82.3%	14.5%	2.7%	0.1%	0.1%
61無店舗小売業	137	99	32	5	—	—	100.0%	72.3%	23.4%	3.6%	—	—
I2小売業 内格付不能	27	20	6	1	—	—	100.0%	74.1%	22.2%	3.7%	—	—
宿泊業、飲食サービス業	2,874	2,229	513	105	16	3	100.0%	77.6%	17.8%	3.7%	0.6%	0.1%
75宿泊業	164	80	54	16	11	—	100.0%	48.8%	32.9%	9.8%	6.7%	—
76飲食店	2,557	2,042	427	79	3	1	100.0%	79.9%	16.7%	3.1%	0.1%	0.0%
77持ち帰り・配達飲食サービス業	147	102	31	10	2	2	100.0%	69.4%	21.1%	6.8%	1.4%	1.4%
M2飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	6	5	1	—	—	—	100.0%	83.3%	16.7%	—	—	—
医療、福祉	1,513	880	418	163	44	7	100.0%	58.2%	27.6%	10.8%	2.9%	0.5%
83医療業	1,004	709	218	45	26	6	100.0%	70.6%	21.7%	4.5%	2.6%	0.6%
84保健衛生	14	11	1	0	2	—	100.0%	78.6%	7.1%	0.0%	14.3%	—
85社会保険・社会福祉・介護事業	492	158	199	117	16	1	100.0%	32.1%	40.4%	23.8%	3.3%	0.2%
PZ医療、福祉 内格付不能	3	2	—	1	—	—	100.0%	66.7%	—	33.3%	—	—

(資料)総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

(従業者数)



(注) 従業員総数 100 人以上の業種を表示。

《内訳詳細》

	従業者数(人)						構成比					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
全産業(Ｓ公務を除く)	219,621	55,168	55,465	52,969	29,166	26,853	100.0%	25.1%	25.3%	24.1%	13.3%	12.2%
製造業	18,178	2,532	3,395	4,325	4,541	3,385	100.0%	13.9%	18.7%	23.8%	25.0%	18.6%
09食料品製造業	4,197	398	828	1,183	1,420	368	100.0%	9.5%	19.7%	28.2%	33.8%	8.8%
10飲料・たばこ・飼料製造業	266	32	112	—	122	—	100.0%	12.0%	42.1%	—	45.9%	—
11繊維工業	1,440	210	311	346	254	319	100.0%	14.6%	21.6%	24.0%	17.6%	22.2%
12木材・木製品製造業(家具を除く)	425	103	127	195	—	—	100.0%	24.2%	29.9%	45.9%	—	—
13家具・装備品製造業	275	210	25	40	—	—	100.0%	76.4%	9.1%	14.5%	—	—
14パルプ・紙・紙加工品製造業	370	18	95	257	—	—	100.0%	4.9%	25.7%	69.5%	—	—
15印刷・関連連業	836	299	344	193	—	—	100.0%	35.8%	41.1%	23.1%	—	—
16化学工業	894	40	104	108	258	384	100.0%	4.5%	11.6%	12.1%	28.9%	43.0%
17石油製品・石炭製品製造業	38	14	24	—	—	—	100.0%	36.8%	63.2%	—	—	—
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	292	54	40	90	108	—	100.0%	18.5%	13.7%	30.8%	37.0%	—
19ゴム製品製造業	123	14	10	99	—	—	100.0%	11.4%	8.1%	80.5%	—	—
20なめし革・同製品・毛皮製造業	32	2	—	30	—	—	100.0%	6.3%	—	93.8%	—	—
21窯業・土石製品製造業	255	89	119	47	—	—	100.0%	34.9%	46.7%	18.4%	—	—
22鉄鋼業	88	42	46	—	—	—	100.0%	47.7%	52.3%	—	—	—
23非鉄金属製造業	114	9	31	74	—	—	100.0%	7.9%	27.2%	64.9%	—	—
24金属製品製造業	769	312	352	105	—	—	100.0%	40.6%	45.8%	13.7%	—	—
25はん用機械器具製造業	1,511	115	137	377	301	581	100.0%	7.6%	9.1%	25.0%	19.9%	38.5%
26生産用機械器具製造業	3,795	196	371	506	1,464	1,258	100.0%	5.2%	9.8%	13.3%	38.6%	33.1%
27業務用機械器具製造業	541	16	16	34	—	475	100.0%	3.0%	3.0%	6.3%	—	87.8%
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	266	23	61	40	142	—	100.0%	8.6%	22.9%	15.0%	53.4%	—
29電気機械器具製造業	960	29	155	304	472	—	100.0%	3.0%	16.1%	31.7%	49.2%	—
30情報通信機械器具製造業	15	3	12	—	—	—	100.0%	20.0%	80.0%	—	—	—
31輸送用機械器具製造業	240	70	20	150	—	—	100.0%	29.2%	8.3%	62.5%	—	—
32その他の製造業	330	220	39	71	—	—	100.0%	66.7%	11.8%	21.5%	—	—
EZ製造業 内格付不能	106	14	16	76	—	—	100.0%	13.2%	15.1%	71.7%	—	—
小売業	47,099	15,531	14,949	11,963	2,022	2,634	100.0%	33.0%	31.7%	25.4%	4.3%	5.6%
56各種商品小売業	1,745	19	11	746	244	725	100.0%	1.1%	0.6%	42.8%	14.0%	41.5%
57織物・衣服・身の回り品小売業	2,857	1,643	495	139	—	580	100.0%	57.5%	17.3%	4.9%	—	20.3%
58飲食物品小売業	11,413	2,490	3,981	4,254	688	—	100.0%	21.8%	34.9%	37.3%	6.0%	—
59機械器具小売業	4,332	1,616	1,037	1,274	405	—	100.0%	37.3%	23.9%	29.4%	9.3%	—
60その他の小売業	10,856	4,502	3,381	1,826	131	1,016	100.0%	41.5%	31.1%	16.8%	1.2%	9.4%
61無店舗小売業	1,055	317	473	265	—	—	100.0%	30.0%	44.8%	25.1%	—	—
I2小売業 内格付不能	218	70	86	62	—	—	100.0%	32.1%	39.4%	28.4%	—	—
宿泊業、飲食サービス業	24,359	7,626	8,159	4,920	2,232	1,422	100.0%	31.3%	33.5%	20.2%	9.2%	5.8%
75宿泊業	3,773	316	874	912	1,671	—	100.0%	8.4%	23.2%	24.2%	44.3%	—
76飲食店	17,792	6,825	6,773	3,546	344	304	100.0%	38.4%	38.1%	19.9%	1.9%	1.7%
77持ち帰り・配達飲食サービス業	2,764	470	497	462	217	1,118	100.0%	17.0%	18.0%	16.7%	7.9%	40.4%
M2飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	30	15	15	—	—	—	100.0%	50.0%	50.0%	—	—	—
医療、福祉	30,306	3,895	6,856	8,428	6,997	4,130	100.0%	12.9%	22.6%	27.8%	23.1%	13.6%
83医療業	16,663	3,060	3,244	2,314	4,223	3,822	100.0%	18.4%	19.5%	13.9%	25.3%	22.9%
84保健衛生	436	35	11	—	390	—	100.0%	8.0%	2.5%	—	89.4%	—
85社会保険・社会福祉・介護事業	13,109	788	3,601	6,028	2,384	308	100.0%	6.0%	27.5%	46.0%	18.2%	2.3%
PZ医療、福祉 内格付不能	98	12	—	86	—	—	100.0%	12.2%	—	87.8%	—	—

(資料)総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

図表II-26 松山市の従業者規模別事業所数・従業者数の変化(主要産業)(2009・2012 年)

(事業所数)

	2009年 事業所数(事業所)						2012年 事業所数(事業所)						増減(2009→2012年)					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
全産業(S公務を除く)	22,787	17,804	3,627	1,079	188	48	21,363	16,492	3,485	1,066	188	50	▲ 1,424	▲ 1,312	▲ 142	▲ 13	0	2
製造業	1,042	704	213	94	24	6	1,002	679	202	82	29	7	▲ 40	▲ 25	▲ 11	▲ 12	5	1
09食料品製造業	197	115	45	29	7	1	176	97	47	22	9	1	▲ 21	▲ 18	2	▲ 7	2	0
10飲料・たばこ・飼料製造業	13	4	6	3	—	—	16	7	7	—	1	—	3	3	1	—	—	—
11繊維工業	81	50	23	5	2	1	86	54	22	7	2	1	5	4	▲ 1	2	0	0
12木材・木製品製造業(家具を除く)	34	22	10	2	—	—	35	24	8	3	—	—	1	2	▲ 2	1	—	—
13家具・装備品製造業	70	65	3	2	—	—	71	67	2	1	—	—	1	2	▲ 1	▲ 1	—	—
14パルプ・紙・紙加工品製造業	16	3	9	3	1	—	12	4	5	3	—	—	▲ 4	1	▲ 4	0	—	—
15印刷・関連産業	116	91	16	8	1	—	104	82	18	4	—	—	▲ 12	▲ 9	2	▲ 4	—	—
16化学工業	18	8	3	5	1	1	20	8	6	2	2	1	2	0	3	▲ 3	1	0
17石油製品・石炭製品製造業	5	4	—	—	1	—	4	3	1	—	—	—	▲ 1	▲ 1	—	—	—	—
18プラスチック製品製造業	15	11	2	1	1	—	18	13	2	2	1	—	3	2	0	1	0	—
19ゴム製品製造業	6	3	1	2	0	—	6	4	1	1	—	—	0	1	0	▲ 1	—	—
20なめし革・同製品・毛皮製造業	3	3	—	—	—	—	2	1	—	1	—	—	▲ 1	▲ 2	—	—	—	—
21窯業・土石製品製造業	50	38	7	4	—	—	43	35	7	1	—	—	▲ 7	▲ 3	0	▲ 3	—	—
22鉄鋼業	11	8	3	—	—	—	13	10	3	—	—	—	2	2	0	—	—	—
23非鉄金属製造業	4	1	1	2	—	—	5	2	2	1	—	—	1	1	1	▲ 1	—	—
24金属製品製造業	105	79	21	4	1	—	102	78	21	3	—	—	▲ 3	▲ 1	0	▲ 1	—	—
25はん用機械器具製造業	64	45	14	4	—	1	47	30	7	7	2	1	▲ 17	▲ 15	▲ 7	3	—	0
26生産用機械器具製造業	71	37	17	7	8	2	92	48	24	9	9	2	21	11	7	2	1	0
27業務用機械器具製造業	15	12	3	—	—	—	8	5	1	1	—	1	▲ 7	▲ 7	▲ 2	—	—	—
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	5	11	7	—	—	11	6	3	1	1	—	▲ 12	1	▲ 8	▲ 6	—	—
29電気機械器具製造業	16	5	7	3	1	—	22	5	9	6	2	—	6	0	2	3	1	—
30情報通信機械器具製造業	3	3	—	—	—	—	2	1	1	—	—	—	▲ 1	▲ 2	—	—	—	—
31輸送用機械器具製造業	29	22	4	3	—	—	28	23	1	4	—	—	▲ 1	1	▲ 3	1	—	—
32その他の製造業	77	70	7	—	—	—	72	68	3	1	—	—	▲ 5	▲ 2	▲ 4	—	—	—
EZ製造業 内格付不能	—	—	—	—	—	—	7	4	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	4,358	3,511	672	150	13	6	3,956	3,142	623	166	10	5	▲ 402	▲ 369	▲ 49	16	▲ 3	▲ 1
56各種商品小売業	32	3	4	19	1	5	17	3	1	10	1	2	▲ 15	0	▲ 3	▲ 9	0	▲ 3
57織物・衣服・身の回り品小売業	628	572	50	3	—	—	553	511	34	4	—	1	▲ 75	▲ 61	▲ 16	1	—	—
58飲食品小売業	1,278	938	280	50	9	—	1,103	752	265	79	6	—	▲ 175	▲ 186	▲ 15	29	▲ 3	—
59機械器具小売業	628	531	70	25	2	—	585	494	62	26	2	—	▲ 43	▲ 37	▲ 8	1	0	—
60その他の小売業	1,746	1,432	260	50	1	1	1,534	1,263	223	41	1	2	▲ 212	▲ 169	▲ 37	▲ 9	0	1
61無店舗小売業	46	35	8	3	—	—	137	99	32	5	—	—	91	64	24	2	—	—
12小売業 内格付不能	—	—	—	—	—	—	27	20	6	1	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	3,106	2,447	528	109	15	4	2,874	2,229	513	105	16	3	▲ 232	▲ 218	▲ 15	▲ 4	1	▲ 1
75宿泊業	155	82	47	16	8	1	164	80	54	16	11	—	9	▲ 2	7	0	3	—
76飲食店	2,798	2,264	447	80	4	1	2,557	2,042	427	79	3	1	▲ 241	▲ 222	▲ 20	▲ 1	▲ 1	0
77持ち帰り・配達飲食サービス業	153	101	34	13	3	2	147	102	31	10	2	2	▲ 6	1	▲ 3	▲ 3	▲ 1	0
M2飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	—	—	—	—	—	—	6	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	1,466	877	388	155	37	8	1,513	880	418	163	44	7	47	3	30	8	7	▲ 1
83医療業	1,005	723	205	51	20	6	1,004	709	218	45	26	6	▲ 1	▲ 14	13	▲ 6	6	0
84保健衛生	16	10	3	1	1	1	14	11	1	0	2	—	▲ 2	1	▲ 2	▲ 1	1	—
85社会保険・社会福祉・介護事業	445	144	180	103	16	1	492	158	199	117	16	1	47	14	19	14	0	0
PZ医療、福祉 内格付不能	—	—	—	—	—	—	3	2	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—

(資料)総務省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」、「平成 24 年経済センサス-活動調査」

(従業者数)

	2009年 従業者数(人)						2012年 従業者数(人)						増減(2009→2012年)					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
全産業(Ｓ公務を除く)	226,451	59,291	58,002	54,413	29,045	25,700	219,621	55,168	55,465	52,969	29,166	26,853	▲ 6830	▲ 4123	▲ 2537	▲ 1444	121	1153
製造業	18,161	2,664	3,500	5,224	3,629	3,144	18,178	2,532	3,395	4,325	4,541	3,385	17	▲ 132	▲ 105	▲ 899	912	241
09食料品製造業	4,265	488	746	1,594	1,118	319	4,197	398	828	1,183	1,420	368	▲ 68	▲ 90	82	▲ 411	302	49
10飲料・たばこ・飼料製造業	354	16	99	239	—	—	266	32	112	—	122	—	▲ 88	16	13	—	—	—
11繊維工業	1,600	198	307	289	274	532	1,440	210	311	346	254	319	▲ 160	12	4	57	▲ 20	▲ 213
12木材・木製品製造業(家具を除く)	465	108	187	170	—	—	425	103	127	195	—	—	▲ 40	▲ 5	▲ 60	25	—	—
13家具・装備品製造業	299	198	31	70	—	—	275	210	25	40	—	—	▲ 24	12	▲ 6	▲ 30	—	—
14パルプ・紙・紙加工品製造業	503	16	161	226	100	—	370	18	95	257	—	—	▲ 133	2	▲ 66	31	—	—
15印刷・同関連業	1,126	317	294	379	136	—	836	299	344	193	—	—	▲ 290	▲ 18	50	▲ 186	—	—
16化学工業	933	38	70	302	139	384	894	40	104	108	258	384	▲ 39	2	34	▲ 194	119	0
17石油製品・石炭製品製造業	166	16	—	—	150	—	38	14	24	—	—	—	▲ 128	▲ 2	—	—	—	—
18プラスチック製品製造業	315	45	34	57	179	—	292	54	40	90	108	—	▲ 23	9	6	33	▲ 71	—
19ゴム製品製造業	155	13	15	127	—	—	123	14	10	99	—	—	▲ 32	1	▲ 5	▲ 28	—	—
20なめし革・同製品・毛皮製造業	4	4	—	—	—	—	32	2	—	30	—	—	28	▲ 2	—	—	—	—
21窯業・土石製品製造業	376	116	114	146	—	—	255	89	119	47	—	—	▲ 121	▲ 27	5	▲ 99	—	—
22鉄鋼業	67	34	33	—	—	—	88	42	46	—	—	—	21	8	13	—	—	—
23非鉄金属製造業	139	2	12	125	—	—	114	9	31	74	—	—	▲ 25	7	19	▲ 51	—	—
24金属製品製造業	1,046	329	390	225	102	—	769	312	352	105	—	—	▲ 277	▲ 17	▲ 38	▲ 120	—	—
25はん用機械器具製造業	1,348	170	267	246	—	665	1,511	115	137	377	301	581	163	▲ 55	▲ 130	131	—	▲ 84
26生産用機械器具製造業	3,215	148	229	349	1,245	1,244	3,795	196	371	506	1,464	1,258	580	48	142	157	219	14
27業務用機械器具製造業	84	35	49	—	—	—	541	16	16	34	—	475	457	▲ 19	▲ 33	—	—	—
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	629	17	189	423	—	—	266	23	61	40	142	—	▲ 363	6	▲ 128	▲ 383	—	—
29電気機械器具製造業	464	21	113	144	186	—	960	29	155	304	472	—	496	8	42	160	286	—
30情報通信機械器具製造業	7	7	—	—	—	—	15	3	12	—	—	—	8	▲ 4	—	—	—	—
31輸送用機械器具製造業	275	94	68	113	—	—	240	70	20	150	—	—	▲ 35	▲ 24	▲ 48	37	—	—
32その他の製造業	326	234	92	—	—	—	330	220	39	71	—	—	4	▲ 14	▲ 53	—	—	—
EZ製造業 内格付不能	—	—	—	—	—	—	106	14	16	76	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	34,766	11,746	10,473	8,125	1,662	2,760	47,099	15,531	14,949	11,963	2,022	2,634	12,333	3785	4476	3838	360	▲ 126
56各種商品小売業	3,922	12	70	1,262	157	2,421	1,745	19	11	746	244	725	▲ 2177	7	▲ 59	▲ 516	87	▲ 1696
57織物・衣服・身の回り品小売業	2,654	1,834	713	107	—	—	2,857	1,643	495	139	—	580	203	▲ 191	▲ 218	32	—	—
58飲食料品小売業	11,460	3,039	4,392	2,899	1,130	—	11,413	2,490	3,981	4,254	688	—	▲ 47	▲ 549	▲ 411	1355	▲ 442	—
59機械器具小売業	4,476	1,742	1,162	1,304	268	—	4,332	1,616	1,037	1,274	405	—	▲ 144	▲ 126	▲ 125	▲ 30	137	—
60その他の小売業	11,847	5,022	4,016	2,363	107	339	10,856	4,502	3,381	1,826	131	1,016	▲ 991	▲ 520	▲ 635	▲ 537	24	677
61無店舗小売業	407	97	120	190	—	—	1,055	317	473	265	—	—	648	220	353	75	—	—
12小売業 内格付不能	—	—	—	—	—	—	218	70	86	62	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	25,588	8,329	8,509	4,832	2,202	1,716	24,359	7,626	8,159	4,920	2,232	1,422	▲ 1229	▲ 703	▲ 350	88	30	▲ 294
75宿泊業	3,403	285	752	954	1,106	306	3,773	316	874	912	1,671	—	370	31	122	▲ 42	565	—
76飲食店	19,139	7,569	7,195	3,302	769	304	17,792	6,825	6,773	3,546	344	304	▲ 1347	▲ 744	▲ 422	244	▲ 425	0
77持ち帰り・配達飲食サービス業	3,046	475	562	576	327	1,106	2,764	470	497	462	217	1,118	▲ 282	▲ 5	▲ 65	▲ 114	▲ 110	12
M0飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	—	—	—	—	—	—	30	15	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	29,362	3,631	6,383	8,126	5,911	5,311	30,306	3,895	6,856	8,428	6,997	4,130	944	264	473	302	1086	▲ 1181
83医療業	16,653	2,957	3,093	2,731	3,369	4,503	16,663	3,060	3,244	2,314	4,223	3,822	10	103	151	▲ 417	854	▲ 681
84保健衛生	647	29	31	83	106	398	436	35	11	—	390	—	▲ 211	6	▲ 20	—	284	—
85社会保険・社会福祉・介護事業	12,062	645	3,259	5,312	2,436	410	13,109	788	3,601	6,028	2,384	308	1047	143	342	716	▲ 52	▲ 102
PZ医療、福祉 内格付不能	—	—	—	—	—	—	98	12	—	86	—	—	—	—	—	—	—	—

(資料)総務省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」、「平成 24 年経済センサス-活動調査」

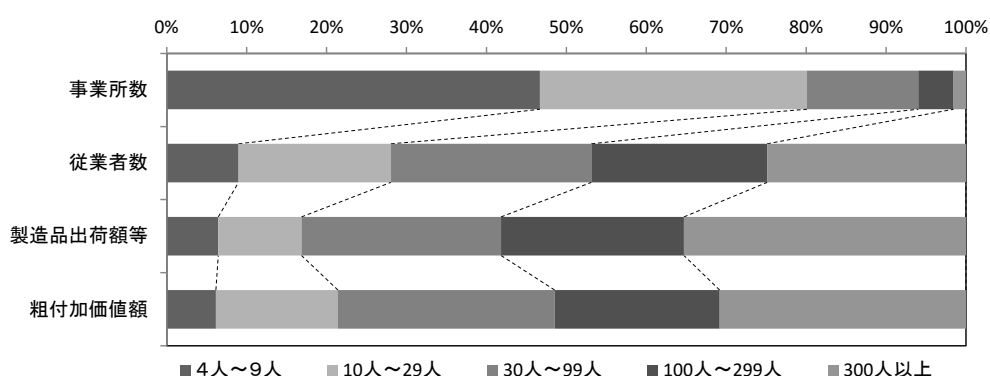
(3) 製造業における従業者規模別の事業所数・従業者数の概況

製造業における事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の従業者規模別の構成比を愛媛県、全国と比較すると、事業所数では、1～9人の小規模事業者が半数近くを占め、製造品出荷額等や粗付加価値額では、300人以上の構成比が高くなるという傾向は同様となっている。

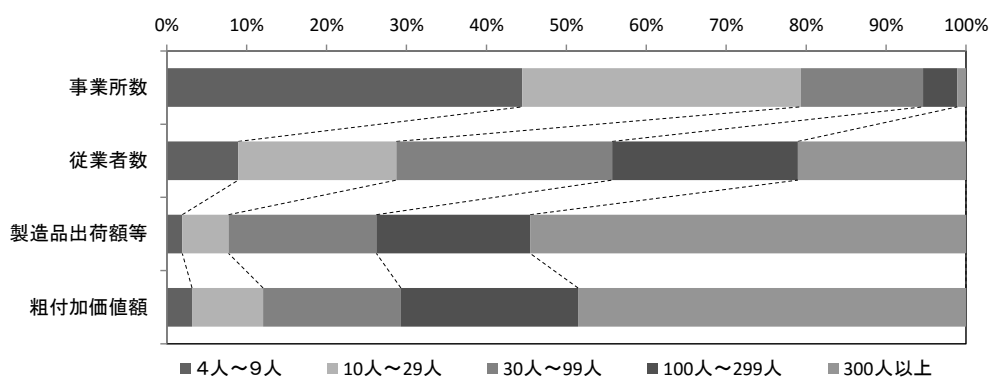
ただし、松山市の場合は、製造品出荷額等や粗付加価値額において、全国、愛媛県に比べ、300人以上の割合が低く、30～99人、100～299人の構成が高くなっており、中規模・中堅の事業所が、松山市の生産活動を支えている状況となっている。

図表Ⅱ-27 製造業 従業者規模別の出荷額・付加価値額(従業者4人以上)(2011年)

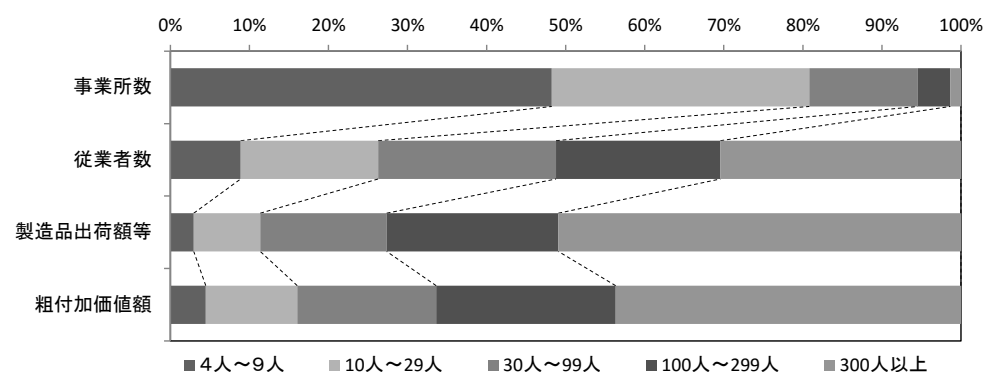
【松山市】



【愛媛県】



【全国】



(資料) 経済産業省「平成23年工業統計」(産業編)

《内訳詳細》

【松山市】

区分	実数				構成比			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額 従業者29人以下 は粗付加価値額	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
	(事業所)	(人)	(万円)	(万円)				
4人～9人	211	1,217	2,225,136	748,867	46.7%	9.0%	6.4%	6.2%
10人～29人	151	2,582	3,592,799	1,855,301	33.4%	19.1%	10.4%	15.3%
30人～99人	63	3,397	8,608,966	3,298,554	13.9%	25.1%	25.0%	27.1%
100人～299人	20	2,981	7,899,474	2,508,759	4.4%	22.0%	22.9%	20.6%
300人以上	7	3,370	12,176,602	3,746,708	1.5%	24.9%	35.3%	30.8%
計	452	13,547	34,502,977	12,158,189	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【愛媛県】

区分	実数				構成比			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額 従業者29人以下 は粗付加価値額	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
	(事業所)	(人)	(百万円)	(万円)				
4人～9人	1,156	6,967	83,996	40,040	44.5%	9.0%	1.9%	3.2%
10人～29人	906	15,397	251,861	112,818	34.9%	19.8%	5.8%	8.9%
30人～99人	397	21,010	803,293	218,728	15.3%	27.0%	18.5%	17.2%
100人～299人	112	18,065	836,290	281,207	4.3%	23.2%	19.3%	22.2%
300人以上	28	16,377	2,368,736	615,533	1.1%	21.0%	54.5%	48.5%
計	2,599	77,816	4,344,176	1,268,326	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【全国】

区分	実数				構成比			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額 従業者29人以下 は粗付加価値額	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
	(事業所)	(人)	(百万円)	(百万円)				
4人～9人	112,463	664,247	8,401,858	4,112,863	48.2%	8.9%	2.9%	4.5%
10人～29人	76,015	1,300,377	24,017,682	10,583,546	32.6%	17.4%	8.4%	11.6%
30人～99人	31,954	1,679,087	45,539,407	16,077,864	13.7%	22.5%	16.0%	17.6%
100人～299人	9,631	1,554,080	61,902,680	20,799,422	4.1%	20.8%	21.7%	22.7%
300人以上	3,123	2,274,320	145,107,125	39,980,749	1.3%	30.4%	50.9%	43.7%
計	233,186	7,472,111	284,968,752	91,554,444	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

《松山市：2006年→2011年比較表》

区分	2006年実数				2011年実数			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額 従業者29人以下 は粗付加価値額	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額 従業者29人以下 は粗付加価値額
	(事業所)	(人)	(万円)	(万円)	(事業所)	(人)	(万円)	(万円)
4人～9人	223	1,336	1,214,582	662,299	211	1,217	2,225,136	748,867
10人～29人	163	2,799	3,722,788	1,872,619	151	2,582	3,592,799	1,855,301
30人～99人	63	3,611	8,539,775	2,425,564	63	3,397	8,608,966	3,298,554
100人～299人	21	3,449	13,532,454	4,068,076	20	2,981	7,899,474	2,508,759
300人以上	8	3,209	15,337,782	1,889,687	7	3,370	12,176,602	3,746,708
計	478	14,404	42,347,381	10,918,245	452	13,547	34,502,977	12,158,189

区分	増減(2006→2011年)			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額 従業者29人以下 は粗付加価値額
	(事業所)	(人)	(万円)	(万円)
4人～9人	▲ 12	▲ 119	1,010,554	86,568
10人～29人	▲ 12	▲ 217	▲ 129,989	▲ 17,318
30人～99人	0	▲ 214	69,191	872,990
100人～299人	▲ 1	▲ 468	▲ 5,632,980	▲ 1,559,317
300人以上	▲ 1	161	▲ 3,161,180	1,857,021
計	▲ 26	▲ 857	▲ 7,844,404	1,239,944

(資料) 経済産業省「平成23年工業統計」

3. 「松山市中小企業等実態調査」の結果からみた市内の中小企業の現状

松山市では、平成 24 年 11 月、市内 3,500 の中小企業社を対象に、業況、雇用、外部との連携、新事業への関心等を尋ねるアンケート調査（松山市中小企業等実態調査）を実施した。（有効回答件数：1,729 件）

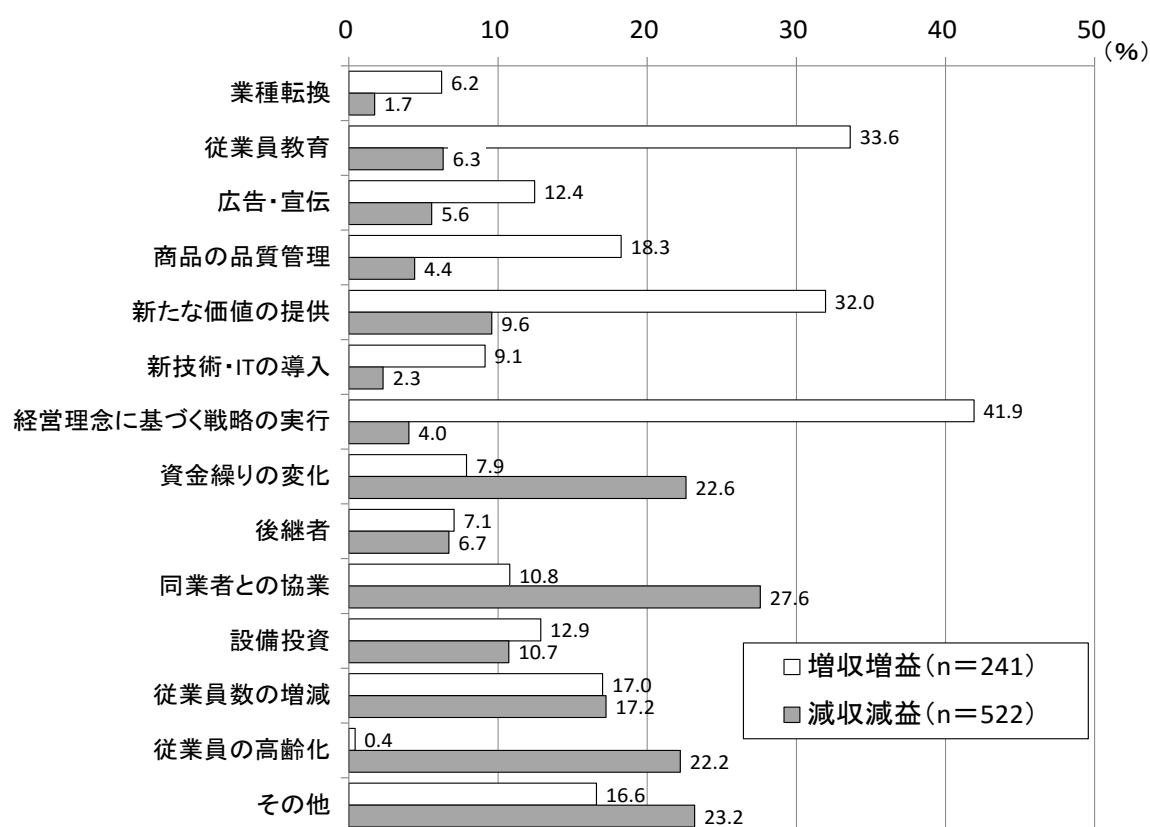
以下では、このアンケート調査をとりまとめた「松山市中小企業等実態調査 報告書」より、市内中小企業の現状把握の参考となる項目を紹介する。

(1) 中小企業の業況と影響要因

「増収増益」の事業所が、その内部要因としている事項は、「経営理念に基づく戦略の実行」が最も高く、次いで「従業員教育」、「新たな価値の提供」などとなっている。一方、「減収減益」の事業所では、「同業者との協業」、「資金繰りの変化」、「従業員の高齢化」等を内部要因としている。

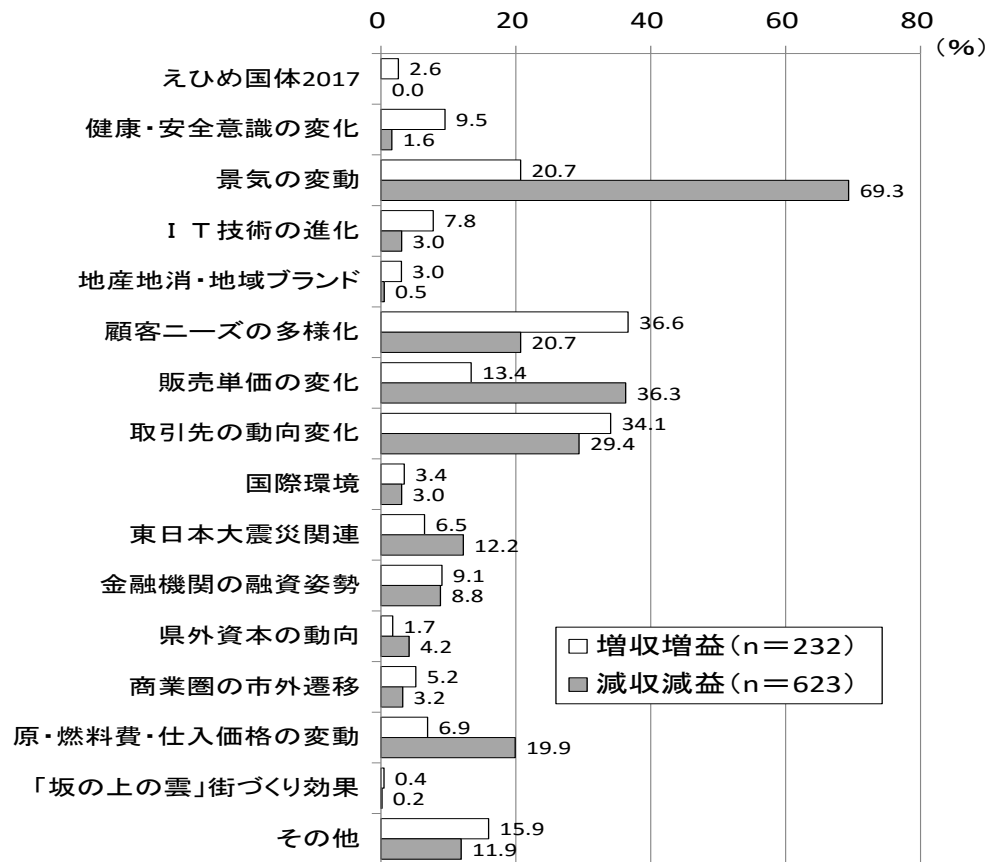
外部要因としては、「増収増益」の事業所が、「顧客ニーズの多様化」や「取引先の動向変化」を主な外部要因としており、「減収減益」の事業所では、「景気の変動」が主たる要因となっている。

図表Ⅱ-28 増収増益(減収減益)の内部要因



(注) アンケート調査「松山市中小企業等実態調査」のローデータより、再集計。

図表II-29 増収増益(減収減益)の外部要因

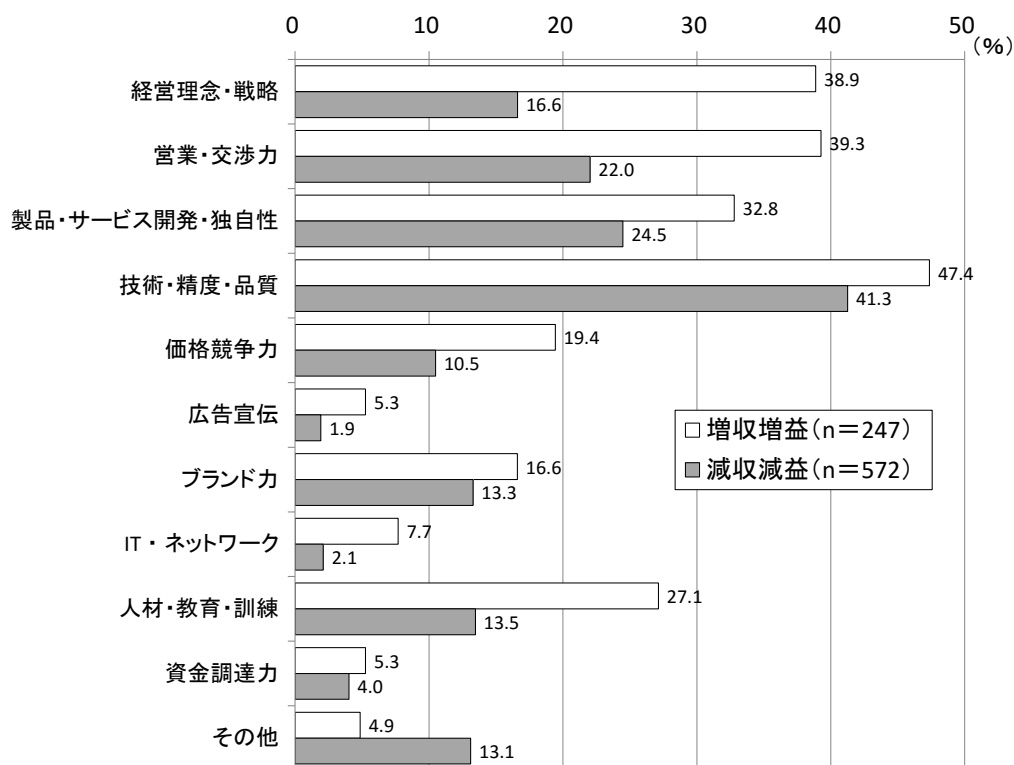


(注) アンケート調査「松山市中小企業等実態調査」のローデータより、再集計。

(2) 事業所の強み

各事業所の強みとしては、「増収増益」の事業所で「技術・精度・品質」「営業力・交渉力」「経営理念・戦略」などとなっている。「減収減益」の事業所では、「増収増益」の事業所と同様に「技術・精度・品質」の割合が最も高くなっているが、次に高いものは、「製品・サービス開発・独自性」となっており、自社の強みを技術等に依存している状況がうかがえる。

図表II-30 事業所の強み(増収増益・減収減益の別)

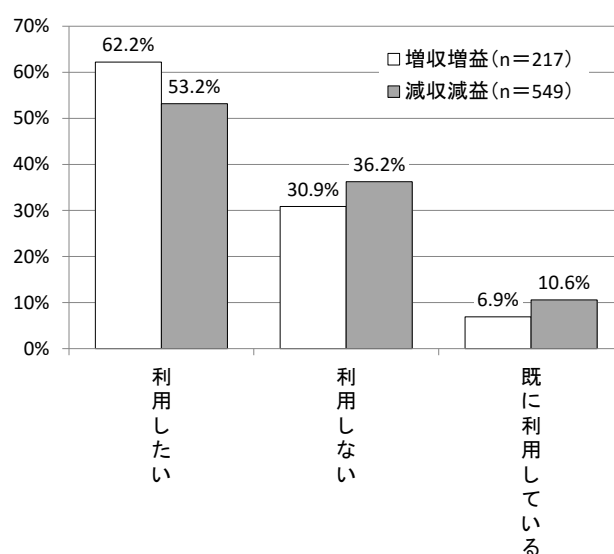


(注) アンケート調査「松山市中小企業等実態調査」のローデータより、再集計。

(3) 松山市の支援の利用状況・利用意向

松山市の支援を「利用したい」とする事業所は、「増収増益」事業所で6割強、「減収減益」事業所で5割強であり、「増収増益」事業所の方が施策の利用意向をもつ比率がやや高い。一方、「既に利用している」とする回答は、「増収増益」事業所で約7%、「減収減益」事業所で約11%となっており、「増収増益」企業の方が利用率がやや低い。

図表II-31 松山市の支援の利用状況・利用意向(増収増益・減収減益の別)

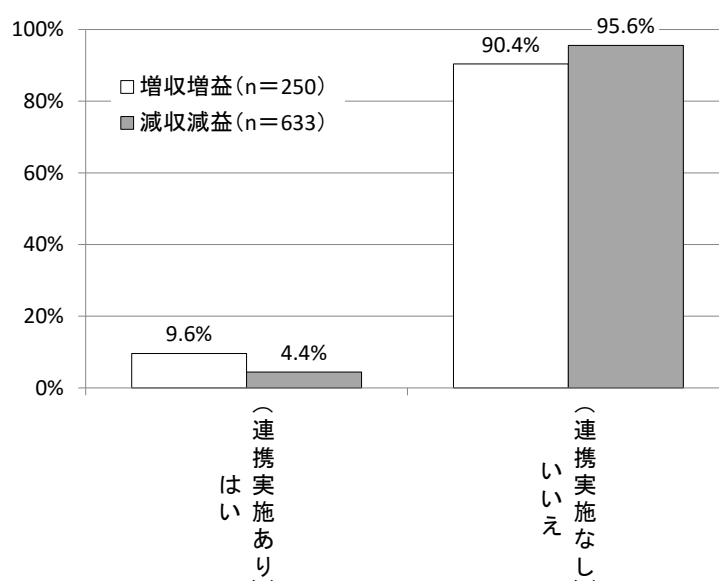


(注) アンケート調査「松山市中小企業等実態調査」のローデータより、再集計。

(4) 産・官・学の連携状況

産・官・学の連携実績については、「増収増益」の事業所で9.6%、「減収減益」の事業所で4.4%となっており、9割超の事業所は実施していない。

図表II-32 産・官・学 相互連携実施の有無(増収増益・減収減益の別)



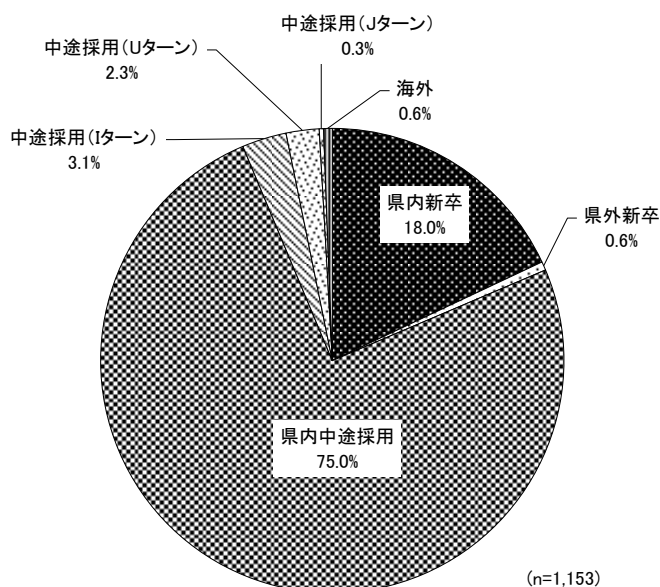
(注) アンケート調査「松山市中小企業等実態調査」のローデータより、再集計。

(5) 雇用者の採用先と雇用に関する支援策の活用

雇用者の採用先では、「県内中途採用」が 75%と最も高く、次いで、「県内新卒」(18%) となっており、この二つで全体の 9 割を超える。

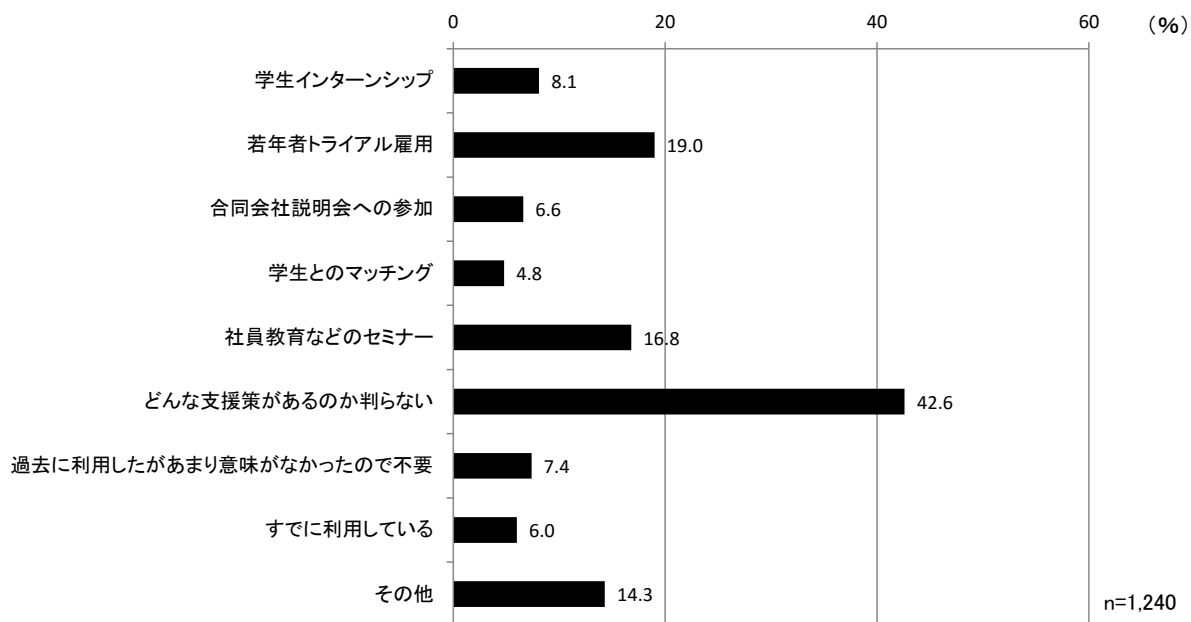
雇用者に関しての、活用したい支援では、「どんな支援策があるのか判らない」とする割合が最も高くなっており、支援策等に関する情報が十分に伝わっていない状況が確認される。

図表II-33 雇用者の採用先



(資料) 松山市産業経済部「松山市中小企業等実態調査 報告書」(平成 25 年3月)

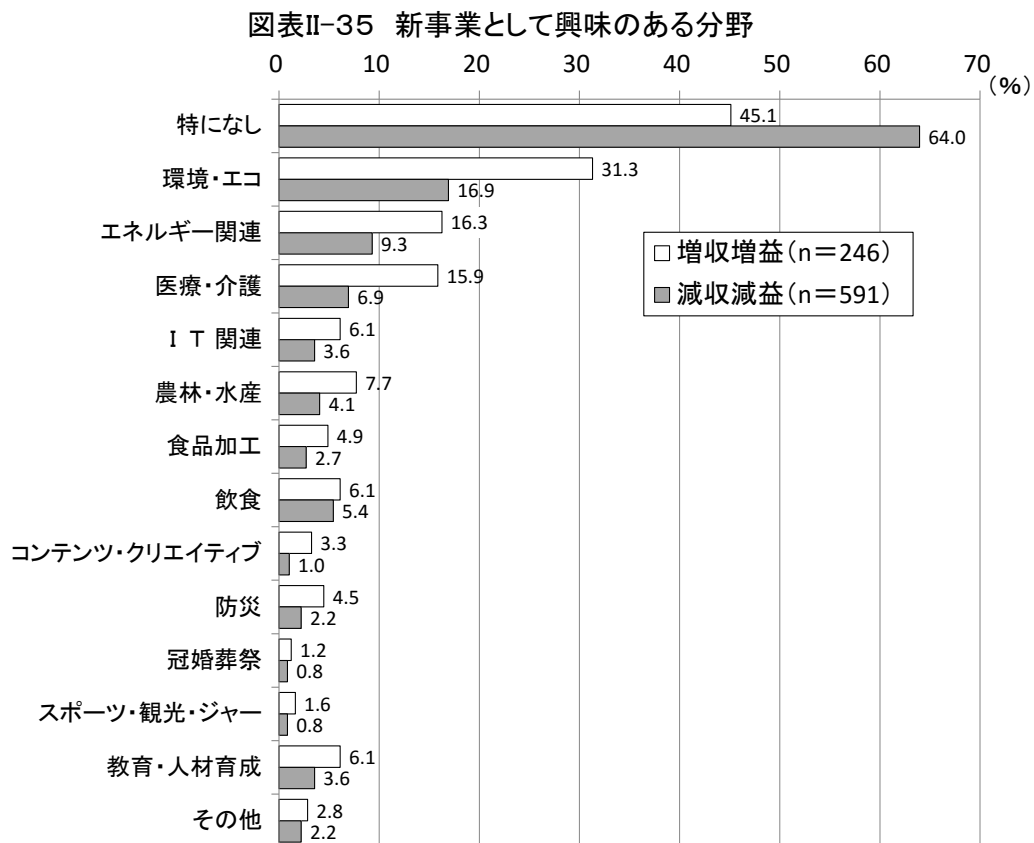
図表II-34 雇用者に関する支援で活用したい支援策等



(資料) 松山市産業経済部「松山市中小企業等実態調査 報告書」(平成 25 年3月)

(6) 新事業として興味のある分野

新事業として興味のある分野をみると、「増収増益」の事業所では、総じて、「減収減益」の事業所に比べて、「興味がある」とする割合が高くなっている。一方、「減収減益」の事業所では、「特になし」とする割合が6割を超える結果となっている。

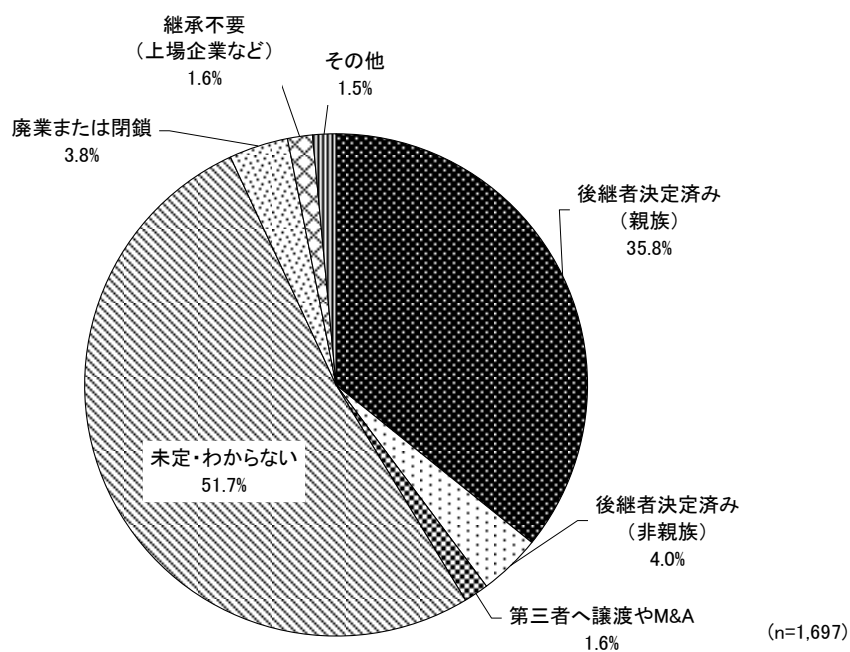


(注) アンケート調査「松山市中小企業等実態調査」のローデータより、再集計。

(7) 後継者・事業継承

後継者・事業承継の有無については、「後継者決定済み（親族・非親族）」が4割程度となっている。一方で、「未定・わからない」とする事業所は半数以上に上っており、後継者・事業承継に不安を抱える状況にあることが分かる。

図表Ⅱ-36 後継者・事業継承の有無



(資料) 松山市産業経済部「松山市中小企業等実態調査 報告書」(平成 25 年3月)

【参考資料】

全国、愛媛県、高松市、徳島市、高知市の事業所数・従業者数(産業大分類)

《全国》

【事業所数】

	事業所数(事業所)						構成比					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
A～R全産業(S公務を除く)	5,453,635	4,494,551	686,506	217,299	44,255	11,024	100.0%	82.4%	12.6%	4.0%	0.8%	0.2%
A農業、林業	26,370	21,260	4,025	979	100	6	100.0%	80.6%	15.3%	3.7%	0	0
B漁業	3,481	2,597	719	151	14	－	100.0%	74.6%	0	0	0	－
C鉱業、採石業、砂利採取業	2,286	1,804	396	76	8	2	100.0%	78.9%	17.3%	0	0	0
D建設業	525,457	456,624	55,684	11,535	1,357	257	100.0%	86.9%	10.6%	2.2%	0.3%	0
E製造業	493,380	364,832	79,074	35,978	10,231	3,265	100.0%	73.9%	16.0%	7.3%	2.1%	0.7%
F電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	1,623	1,032	745	448	87	100.0%	41.2%	26.2%	18.9%	11.4%	2.2%
G情報通信業	67,204	47,034	11,448	6,025	1,978	719	100.0%	70.0%	17.0%	9.0%	2.9%	1.1%
H運輸業、郵便業	135,468	72,549	38,147	19,295	4,751	726	100.0%	53.6%	28.2%	14.2%	3.5%	0.5%
I卸売業、小売業	1,405,021	1,168,962	183,681	43,870	7,312	1,196	100.0%	83.2%	13.1%	3.1%	0.5%	0.1%
卸売業	371,663	295,359	57,637	15,563	2,493	611	100.0%	79.5%	15.5%	4.2%	0.7%	0.2%
小売業	1,033,358	873,603	126,044	28,307	4,819	585	100.0%	84.5%	12.2%	2.7%	0.5%	0.1%
J金融業、保険業	88,831	50,882	28,023	8,569	1,006	351	100.0%	57.3%	31.5%	9.6%	1.1%	0.4%
K不動産業、物品賃貸業	379,719	363,295	12,934	2,790	563	137	100.0%	95.7%	3.4%	0.7%	0.1%	0
L学術研究、専門・技術サービス業	219,470	197,084	16,217	4,711	1,113	345	100.0%	89.8%	7.4%	2.1%	0.5%	0
M宿泊業、飲食サービス業	711,733	595,746	93,056	21,101	1,541	289	100.0%	83.7%	13.1%	3.0%	0.2%	0.0%
N生活関連サービス業、娯楽業	480,617	439,895	30,006	9,561	1,002	153	100.0%	91.5%	6.2%	2.0%	0.2%	0.0%
O教育、学習支援業	161,287	133,863	19,543	6,202	1,207	472	100.0%	83.0%	12.1%	3.8%	0.7%	0.3%
P医療、福祉	358,997	252,614	70,774	27,774	6,244	1,591	100.0%	70.4%	19.7%	7.7%	1.7%	0.4%
Q複合サービス事業	33,357	26,138	5,564	1,421	202	32	100.0%	78.4%	16.7%	4.3%	0.6%	0.1%
Rサービス業(他に分類されないもの)	356,156	297,104	36,009	16,475	5,172	1,396	100.0%	83.4%	10.1%	4.6%	1.5%	0.4%

(資料)総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

【従業者】

	従業者数(千人)						構成比					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
A～R全産業(S公務を除く)	55,837	16,715	12,508	11,536	7,324	7,754	100.0%	29.9%	22.4%	20.7%	13.1%	13.9%
A農業、林業	304	152	81	52	16	2	100.0%	50.0%	26.7%	17.2%	5.3%	0.8%
B漁業	42	17	14	8	3	－	100.0%	41.4%	0	19.3%	6.0%	－
C鉱業、採石業、砂利採取業	21	9	7	3	1	1	100.0%	42.5%	32.8%	16.2%	5.2%	3.3%
D建設業	3,877	1,898	1,016	583	214	165	100.0%	49.0%	26.2%	15.0%	5.5%	4.3%
E製造業	9,248	1,526	1,519	1,976	1,696	2,531	100.0%	16.5%	16.4%	21.4%	18.3%	27.4%
F電気・ガス・熱供給・水道業	201	7	18	43	71	62	100.0%	3.5%	9.1%	21.2%	35.3%	30.9%
G情報通信業	1,627	188	214	336	337	552	100.0%	11.6%	13.2%	20.7%	20.7%	33.9%
H運輸業、郵便業	3,302	323	736	1,048	777	418	100.0%	9.8%	22.3%	31.7%	23.5%	12.7%
I卸売業、小売業	11,746	4,378	3,194	2,278	1,144	752	100.0%	37.3%	27.2%	19.4%	9.7%	6.4%
卸売業	3,915	1,254	1,015	799	403	443	100.0%	32.0%	25.9%	20.4%	10.3%	11.3%
小売業	7,831	3,124	2,179	1,479	741	308	100.0%	39.9%	27.8%	18.9%	9.5%	3.9%
J金融業、保険業	1,589	207	484	412	165	322	100.0%	13.0%	30.4%	25.9%	10.4%	20.3%
K不動産業、物品賃貸業	1,474	913	225	146	102	88	100.0%	62.0%	15.3%	9.9%	6.9%	6.0%
L学術研究、専門・技術サービス業	1,664	668	288	252	187	269	100.0%	40.1%	17.3%	15.2%	11.2%	16.2%
M宿泊業、飲食サービス業	5,421	2,321	1,655	989	260	195	100.0%	42.8%	30.5%	18.2%	4.8%	3.6%
N生活関連サービス業、娯楽業	2,546	1,185	556	502	162	141	100.0%	46.5%	21.9%	19.7%	6.4%	5.5%
O教育、学習支援業	1,722	420	364	334	207	396	100.0%	24.4%	21.1%	19.4%	12.0%	23.0%
P医療、福祉	6,179	1,289	1,327	1,532	1,047	984	100.0%	20.9%	21.5%	24.8%	16.9%	15.9%
Q複合サービス事業	342	125	90	74	35	18	100.0%	36.5%	26.2%	21.7%	10.2%	5.4%
Rサービス業(他に分類されないもの)	4,522	1,084	716	964	900	858	100.0%	24.0%	15.8%	21.3%	19.9%	19.0%

(資料)総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

《愛媛県》

【事業所数】

	事業所数(事業所)						構成比					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
A～R全産業（S公務を除く）	65,491	54,958	7,736	2,298	413	86	100.0%	83.9%	11.8%	3.5%	0.6%	0.1%
A農業、林業	452	369	63	20	—	—	100.0%	81.6%	13.9%	4.4%	—	—
B漁業	142	116	23	2	1	—	100.0%	81.7%	16.2%	1.4%	0.7%	—
C鉱業、採石業、砂利採取業	42	38	4	—	—	—	100.0%	90.5%	9.5%	—	—	—
D建設業	6,484	5,639	722	108	15	—	100.0%	87.0%	11.1%	1.7%	0.2%	—
E製造業	5,070	3,534	971	424	110	31	100.0%	69.7%	19.2%	8.4%	2.2%	0.6%
F電気・ガス・熱供給・水道業	56	18	25	7	4	2	100.0%	32.1%	44.6%	12.5%	7.1%	3.6%
G情報通信業	547	408	82	41	12	4	100.0%	74.6%	15.0%	7.5%	2.2%	0.7%
H運輸業、郵便業	1,857	1,042	532	241	38	4	100.0%	56.1%	28.6%	13.0%	2.0%	0.2%
I卸売業、小売業	18,192	15,782	1,932	429	43	6	100.0%	86.8%	10.6%	2.4%	0.2%	0.0%
卸売業	4,249	3,527	598	111	12	1	100.0%	83.0%	14.1%	2.6%	0.3%	0.0%
小売業	13,943	12,255	1,334	318	31	5	100.0%	87.9%	9.6%	2.3%	0.2%	0.0%
J金融業、保険業	1,163	663	392	99	6	3	100.0%	57.0%	33.7%	8.5%	0.5%	0.3%
K不動産業、物品賃貸業	3,639	3,500	120	19	—	—	100.0%	96.2%	3.3%	0.5%	—	—
L学術研究、専門・技術サービス業	2,306	2,112	155	33	6	—	100.0%	91.6%	6.7%	1.4%	0.3%	—
M宿泊業、飲食サービス業	7,863	6,851	834	158	16	4	100.0%	87.1%	10.6%	2.0%	0.2%	0.1%
N生活関連サービス業、娯楽業	6,283	5,883	291	100	8	1	100.0%	93.6%	4.6%	1.6%	0.1%	0.0%
O教育、学習支援業	1,824	1,589	166	55	9	5	100.0%	87.1%	9.1%	3.0%	0.5%	0.3%
P医療、福祉	4,310	2,882	932	391	88	17	100.0%	66.9%	21.6%	9.1%	2.0%	0.4%
Q複合サービス事業	661	508	127	17	9	—	100.0%	76.9%	19.2%	2.6%	1.4%	—
Rサービス業（他に分類されないもの）	4,578	4,010	358	153	48	9	100.0%	87.6%	7.8%	3.3%	1.0%	0.2%

（資料）総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

【従業者】

	従業者数(人)						構成比					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
A～R全産業（S公務を除く）	576,727	167,374	155,238	131,799	71,898	50,418	100.0%	29.0%	26.9%	22.9%	12.5%	8.7%
A農業、林業	5,611	1,300	1,660	2,111	540	—	100.0%	23.2%	29.6%	37.6%	9.6%	—
B漁業	1,407	475	627	103	202	—	100.0%	33.8%	44.6%	7.3%	14.4%	—
C鉱業、採石業、砂利採取業	304	157	147	—	—	—	100.0%	51.6%	48.4%	—	—	—
D建設業	44,257	19,621	16,526	6,080	2,030	—	100.0%	44.3%	37.3%	13.7%	4.6%	—
E製造業	94,949	12,774	19,599	24,855	19,760	17,961	100.0%	13.5%	20.6%	26.2%	20.8%	18.9%
F電気・ガス・熱供給・水道業	2,068	83	442	398	478	667	100.0%	4.0%	21.4%	19.2%	23.1%	32.3%
G情報通信業	9,081	1,379	1,533	2,099	2,237	1,833	100.0%	15.2%	16.9%	23.1%	24.6%	20.2%
H運輸業、郵便業	35,736	3,900	10,126	13,856	6,131	1,723	100.0%	10.9%	28.3%	38.8%	17.2%	4.8%
I卸売業、小売業	121,535	50,062	36,565	25,124	7,150	2,634	100.0%	41.2%	30.1%	20.7%	5.9%	2.2%
卸売業	33,894	12,642	11,970	6,364	2,605	313	100.0%	37.3%	35.3%	18.8%	7.7%	0.9%
小売業	87,641	37,420	24,595	18,760	4,545	2,321	100.0%	42.7%	28.1%	21.4%	5.2%	2.6%
J金融業、保険業	16,339	2,606	6,577	4,789	815	1,552	100.0%	15.9%	40.3%	29.3%	5.0%	9.5%
K不動産業、物品賃貸業	10,857	7,402	2,440	1,015	—	—	100.0%	68.2%	22.5%	9.3%	—	—
L学術研究、専門・技術サービス業	12,046	6,244	3,015	1,873	914	—	100.0%	51.8%	25.0%	15.5%	7.6%	—
M宿泊業、飲食サービス業	51,751	21,200	17,596	8,181	2,827	1,947	100.0%	41.0%	34.0%	15.8%	5.5%	3.8%
N生活関連サービス業、娯楽業	25,835	12,628	5,758	5,459	1,668	322	100.0%	48.9%	22.3%	21.1%	6.5%	1.2%
O教育、学習支援業	19,462	3,730	3,158	3,170	1,657	7,747	100.0%	19.2%	16.2%	16.3%	8.5%	39.8%
P医療、福祉	77,687	10,792	19,645	22,546	16,213	8,491	100.0%	13.9%	25.3%	29.0%	20.9%	10.9%
Q複合サービス事業	7,063	2,158	2,201	888	1,468	348	100.0%	30.6%	31.2%	12.6%	20.8%	4.9%
Rサービス業（他に分類されないもの）	40,491	10,818	7,493	9,179	7,808	5,193	100.0%	26.7%	18.5%	22.7%	19.3%	12.8%

（資料）総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

《高松市》

【事業所】

	事業所数(事業所)						構成比					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
A～R全産業(Ｓ公務を除く)	22,192	17,718	3,293	976	167	38	100.0%	79.8%	14.8%	4.4%	0.8%	0.2%
A農業、林業	66	53	13	－	－	－	100.0%	80.3%	19.7%	－	－	－
B漁業	19	17	2	－	－	－	100.0%	89.5%	10.5%	－	－	－
C鉱業、採石業、砂利採取業	20	19	1	－	－	－	100.0%	95.0%	5.0%	－	－	－
D建設業	1,976	1,582	319	63	12	－	100.0%	80.1%	16.1%	3.2%	0.6%	－
E製造業	1,510	1,119	259	105	24	3	100.0%	74.1%	17.2%	7.0%	1.6%	0.2%
F電気・ガス・熱供給・水道業	15	6	6	1	－	2	100.0%	40.0%	40.0%	6.7%	－	13.3%
G情報通信業	309	198	67	34	7	3	100.0%	64.1%	21.7%	11.0%	2.3%	1.0%
H運輸業、郵便業	532	256	182	74	15	5	100.0%	48.1%	34.2%	13.9%	2.8%	0.9%
I卸売業、小売業	6,014	4,810	948	221	30	5	100.0%	80.0%	15.8%	3.7%	0.5%	0.1%
卸売業	2,264	1,742	413	101	7	1	100.0%	76.9%	18.2%	4.5%	0.3%	0.0%
小売業	3,750	3,068	535	120	23	4	100.0%	81.8%	14.3%	3.2%	0.6%	0.1%
J金融業、保険業	506	288	150	60	7	1	100.0%	56.9%	29.6%	11.9%	1.4%	0.2%
K不動産業、物品賃貸業	1,814	1,727	73	11	2	1	100.0%	95.2%	4.0%	0.6%	0.1%	0.1%
L学術研究、専門・技術サービス業	1,041	927	91	22	1	－	100.0%	89.0%	8.7%	2.1%	0.1%	－
M宿泊業、飲食サービス業	2,774	2,260	425	86	3	－	100.0%	81.5%	15.3%	3.1%	0.1%	－
N生活関連サービス業、娯楽業	1,761	1,590	126	37	5	3	100.0%	90.3%	7.2%	2.1%	0.3%	0.2%
O教育、学習支援業	650	539	83	22	4	2	100.0%	82.9%	12.8%	3.4%	0.6%	0.3%
P医療、福祉	1,363	862	318	153	23	7	100.0%	63.2%	23.3%	11.2%	1.7%	0.5%
Q複合サービス事業	125	94	24	6	1	－	100.0%	75.2%	19.2%	4.8%	0.8%	－
Rサービス業(他に分類されないもの)	1,695	1,369	206	81	33	6	100.0%	80.8%	12.2%	4.8%	1.9%	0.4%

(資料)総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

【従業者】

	従業者数(人)						構成比					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
A～R全産業(Ｓ公務を除く)	204,121	58,487	52,308	47,807	26,245	19,274	100.0%	28.7%	25.6%	23.4%	12.9%	9.4%
A農業、林業	398	177	221	－	－	－	100.0%	44.5%	55.5%	－	－	－
B漁業	124	86	38	－	－	－	100.0%	69.4%	30.6%	－	－	－
C鉱業、採石業、砂利採取業	92	82	10	－	－	－	100.0%	89.1%	10.9%	－	－	－
D建設業	15,906	5,889	5,000	3,033	1,984	－	100.0%	37.0%	31.4%	19.1%	12.5%	－
E製造業	19,888	4,195	4,271	5,327	3,536	2,559	100.0%	21.1%	21.5%	26.8%	17.8%	12.9%
F電気・ガス・熱供給・水道業	1,614	24	104	70	－	1,416	100.0%	1.5%	6.4%	4.3%	－	87.7%
G情報通信業	5,726	746	1,090	1,811	978	1,101	100.0%	13.0%	19.0%	31.6%	17.1%	19.2%
H運輸業、郵便業	12,980	939	3,193	3,742	2,400	2,706	100.0%	7.2%	24.6%	28.8%	18.5%	20.8%
I卸売業、小売業	49,225	17,196	14,588	10,615	4,702	2,124	100.0%	34.9%	29.6%	21.6%	9.6%	4.3%
卸売業	19,441	6,910	6,296	4,670	1,236	329	100.0%	35.5%	32.4%	24.0%	6.4%	1.7%
小売業	29,784	10,286	8,292	5,945	3,466	1,795	100.0%	34.5%	27.8%	20.0%	11.6%	6.0%
J金融業、保険業	8,129	1,128	2,486	2,900	977	638	100.0%	13.9%	30.6%	35.7%	12.0%	7.8%
K不動産業、物品賃貸業	6,123	3,809	1,149	500	251	414	100.0%	62.2%	18.8%	8.2%	4.1%	6.8%
L学術研究、専門・技術サービス業	5,668	2,984	1,401	1,076	207	－	100.0%	52.6%	24.7%	19.0%	3.7%	－
M宿泊業、飲食サービス業	18,854	7,837	6,734	3,829	454	－	100.0%	41.6%	35.7%	20.3%	2.4%	－
N生活関連サービス業、娯楽業	10,092	3,915	2,067	1,798	810	1,502	100.0%	38.8%	20.5%	17.8%	8.0%	14.9%
O教育、学習支援業	5,494	1,525	1,396	1,001	670	902	100.0%	27.8%	25.4%	18.2%	12.2%	16.4%
P医療、福祉	22,874	3,518	4,928	7,547	3,702	3,179	100.0%	15.4%	21.5%	33.0%	16.2%	13.9%
Q複合サービス事業	1,370	496	352	276	246	－	100.0%	36.2%	25.7%	20.1%	18.0%	－
Rサービス業(他に分類されないもの)	19,552	3,929	3,280	4,282	5,328	2,733	100.0%	20.1%	16.8%	21.9%	27.3%	14.0%

(資料)総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

《徳島市》

【事業所】

	事業所数(事業所)						構成比					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
A～R全産業(Ｓ公務を除く)	14,685	11,841	2,121	605	98	20	100.0%	80.6%	14.4%	4.1%	0.7%	0.1%
A農業、林業	47	29	15	3	－	－	100.0%	61.7%	31.9%	6.4%	－	－
B漁業	9	7	2	－	－	－	100.0%	77.8%	22.2%	－	－	－
C鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	－	－	－	－	100.0%	100.0%	－	－	－	－
D建設業	1,095	870	187	37	1	－	100.0%	79.5%	17.1%	3.4%	0.1%	－
E製造業	866	624	159	64	16	3	100.0%	72.1%	18.4%	7.4%	1.8%	0.3%
F電気・ガス・熱供給・水道業	9	3	4	1	－	1	100.0%	33.3%	44.4%	11.1%	－	11.1%
G情報通信業	167	113	31	14	8	1	100.0%	67.7%	18.6%	8.4%	4.8%	0.6%
H運輸業、郵便業	251	112	87	48	3	1	100.0%	44.6%	34.7%	19.1%	1.2%	0.4%
I卸売業、小売業	3,830	3,112	575	129	14	－	100.0%	81.3%	15.0%	3.4%	0.4%	－
卸売業	1,147	858	227	57	5	－	100.0%	74.8%	19.8%	5.0%	0.4%	－
小売業	2,683	2,254	348	72	9	－	100.0%	84.0%	13.0%	2.7%	0.3%	－
J金融業、保険業	349	192	117	35	2	3	100.0%	55.0%	33.5%	10.0%	0.6%	0.9%
K不動産業、物品賃貸業	1,322	1,274	40	7	1	－	100.0%	96.4%	3.0%	0.5%	0.1%	－
L学術研究、専門・技術サービス業	677	595	61	18	3	－	100.0%	87.9%	9.0%	2.7%	0.4%	－
M宿泊業、飲食サービス業	2,178	1,806	318	48	5	1	100.0%	82.9%	14.6%	2.2%	0.2%	0.0%
N生活関連サービス業、娯楽業	1,328	1,203	91	31	3	－	100.0%	90.6%	6.9%	2.3%	0.2%	－
O教育、学習支援業	426	352	54	15	3	2	100.0%	82.6%	12.7%	3.5%	0.7%	0.5%
P医療、福祉	1,021	627	267	100	23	4	100.0%	61.4%	26.2%	9.8%	2.3%	0.4%
Q複合サービス事業	56	50	5	1	－	－	100.0%	89.3%	8.9%	1.8%	－	－
Rサービス業(他に分類されないもの)	1,051	869	108	54	16	4	100.0%	82.7%	10.3%	5.1%	1.5%	0.4%

(資料)総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

【従業者】

	従業者数(人)						構成比					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
A～R全産業(Ｓ公務を除く)	128,877	37,148	33,865	29,866	15,755	12,243	100.0%	28.8%	26.3%	23.2%	12.2%	9.5%
A農業、林業	538	127	237	174	－	－	100.0%	23.6%	44.1%	32.3%	－	－
B漁業	45	22	23	－	－	－	100.0%	48.9%	51.1%	－	－	－
C鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	－	－	－	－	100.0%	100.0%	－	－	－	－
D建設業	7,841	3,305	2,710	1,710	116	－	100.0%	42.2%	34.6%	21.8%	1.5%	－
E製造業	12,907	2,331	2,666	3,334	2,376	2,200	100.0%	18.1%	20.7%	25.8%	18.4%	17.0%
F電気・ガス・熱供給・水道業	456	7	69	58	－	322	100.0%	1.5%	15.1%	12.7%	－	70.6%
G情報通信業	3,155	403	515	603	1,329	305	100.0%	12.8%	16.3%	19.1%	42.1%	9.7%
H運輸業、郵便業	5,341	440	1,512	2,360	445	584	100.0%	8.2%	28.3%	44.2%	8.3%	10.9%
I卸売業、小売業	27,418	10,098	8,981	6,213	2,126	－	100.0%	36.8%	32.8%	22.7%	7.8%	－
卸売業	10,320	3,276	3,629	2,738	677	－	100.0%	31.7%	35.2%	26.5%	6.6%	－
小売業	17,098	6,822	5,352	3,475	1,449	－	100.0%	39.9%	31.3%	20.3%	8.5%	－
J金融業、保険業	5,965	745	2,025	1,653	407	1,135	100.0%	12.5%	33.9%	27.7%	6.8%	19.0%
K不動産業、物品賃貸業	3,845	2,866	614	256	109	－	100.0%	74.5%	16.0%	6.7%	2.8%	－
L学術研究、専門・技術サービス業	4,232	1,891	944	985	412	－	100.0%	44.7%	22.3%	23.3%	9.7%	－
M宿泊業、飲食サービス業	14,372	5,767	5,050	2,269	802	484	100.0%	40.1%	35.1%	15.8%	5.6%	3.4%
N生活関連サービス業、娯楽業	6,184	2,706	1,416	1,552	510	－	100.0%	43.8%	22.9%	25.1%	8.2%	－
O教育、学習支援業	6,362	924	900	665	657	3,216	100.0%	14.5%	14.1%	10.5%	10.3%	50.6%
P医療、福祉	18,809	2,778	4,407	5,223	3,823	2,578	100.0%	14.8%	23.4%	27.8%	20.3%	13.7%
Q複合サービス事業	362	224	77	61	－	－	100.0%	61.9%	21.3%	16.9%	－	－
Rサービス業(他に分類されないもの)	11,033	2,502	1,719	2,750	2,643	1,419	100.0%	22.7%	15.6%	24.9%	24.0%	12.9%

(資料)総務省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

《高知市》

【事業所】

	事業所数(事業所)						構成比					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
A～R全産業(Ｓ公務を除く)	16,717	13,383	2,491	700	125	18	100.0%	80.1%	14.9%	4.2%	0.7%	0.1%
A農業、林業	31	15	14	2	－	－	100.0%	48.4%	45.2%	6.5%	－	－
B漁業	5	3	2	－	－	－	100.0%	60.0%	40.0%	－	－	－
C鉱業、採石業、砂利採取業	8	5	3	－	－	－	100.0%	62.5%	37.5%	－	－	－
D建設業	1,293	985	247	58	3	－	100.0%	76.2%	19.1%	4.5%	0.2%	－
E製造業	804	567	173	53	11	－	100.0%	70.5%	21.5%	6.6%	1.4%	－
F電気・ガス・熱供給・水道業	14	6	5	2	－	1	100.0%	42.9%	35.7%	14.3%	－	7.1%
G情報通信業	172	117	29	17	9	－	100.0%	68.0%	16.9%	9.9%	5.2%	－
H運輸業、郵便業	322	156	101	56	7	2	100.0%	48.4%	31.4%	17.4%	2.2%	0.6%
I卸売業、小売業	4,615	3,733	695	171	15	1	100.0%	80.9%	15.1%	3.7%	0.3%	0.0%
卸売業	1,225	928	242	52	3	－	100.0%	75.8%	19.8%	4.2%	0.2%	－
小売業	3,390	2,805	453	119	12	1	100.0%	82.7%	13.4%	3.5%	0.4%	0.0%
J金融業、保険業	383	224	122	35	1	1	100.0%	58.5%	31.9%	9.1%	0.3%	0.3%
K不動産業、物品賃貸業	1,124	1,068	41	15	－	－	100.0%	95.0%	3.6%	1.3%	－	－
L学術研究、専門・技術サービス業	720	639	64	17	－	－	100.0%	88.8%	8.9%	2.4%	－	－
M宿泊業、飲食サービス業	2,622	2,177	373	57	14	1	100.0%	83.0%	14.2%	2.2%	0.5%	0.0%
N生活関連サービス業、娯楽業	1,694	1,526	132	33	3	－	100.0%	90.1%	7.8%	1.9%	0.2%	－
O教育、学習支援業	504	408	67	25	3	1	100.0%	81.0%	13.3%	5.0%	0.6%	0.2%
P医療、福祉	1,236	791	287	106	43	9	100.0%	64.0%	23.2%	8.6%	3.5%	0.7%
Q複合サービス事業	92	69	18	3	2	－	100.0%	75.0%	19.6%	3.3%	2.2%	－
Rサービス業(他に分類されないもの)	1,077	894	117	50	14	2	100.0%	83.0%	10.9%	4.6%	1.3%	0.2%

(資料)総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

【従業者】

	従業者数(人)						構成比					
	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
A～R全産業(Ｓ公務を除く)	143,998	41,922	39,968	33,600	19,979	8,529	100.0%	29.1%	27.8%	23.3%	13.9%	5.9%
A農業、林業	424	84	258	82	－	－	100.0%	19.8%	60.8%	19.3%	－	－
B漁業	52	11	41	－	－	－	100.0%	21.2%	78.8%	－	－	－
C鉱業、採石業、砂利採取業	80	16	64	－	－	－	100.0%	20.0%	80.0%	－	－	－
D建設業	10,959	3,808	3,819	2,827	505	－	100.0%	34.7%	34.8%	25.8%	4.6%	－
E製造業	9,428	2,001	2,854	2,558	2,015	－	100.0%	21.2%	30.3%	27.1%	21.4%	－
F電気・ガス・熱供給・水道業	810	22	87	103	－	598	100.0%	2.7%	10.7%	12.7%	－	73.8%
G情報通信業	3,178	481	472	905	1,320	－	100.0%	15.1%	14.9%	28.5%	41.5%	－
H運輸業、郵便業	6,563	446	1,712	2,750	979	676	100.0%	6.8%	26.1%	41.9%	14.9%	10.3%
I卸売業、小売業	34,289	12,258	11,117	8,316	2,283	315	100.0%	35.7%	32.4%	24.3%	6.7%	0.9%
卸売業	10,340	3,534	3,957	2,274	575	－	100.0%	34.2%	38.3%	22.0%	5.6%	－
小売業	23,949	8,724	7,160	6,042	1,708	315	100.0%	36.4%	29.9%	25.2%	7.1%	1.3%
J金融業、保険業	5,205	879	1,966	1,529	295	536	100.0%	16.9%	37.8%	29.4%	5.7%	10.3%
K不動産業、物品賃貸業	3,691	2,464	638	589	－	－	100.0%	66.8%	17.3%	16.0%	－	－
L学術研究、専門・技術サービス業	3,788	2,052	958	778	－	－	100.0%	54.2%	25.3%	20.5%	－	－
M宿泊業、飲食サービス業	17,394	6,751	5,842	2,349	2,152	300	100.0%	38.8%	33.6%	13.5%	12.4%	1.7%
N生活関連サービス業、娯楽業	7,544	3,396	2,240	1,548	360	－	100.0%	45.0%	29.7%	20.5%	4.8%	－
O教育、学習支援業	4,296	1,131	1,069	1,237	376	483	100.0%	26.3%	24.9%	28.8%	8.8%	11.2%
P医療、福祉	24,878	3,274	4,701	5,411	6,878	4,614	100.0%	13.2%	18.9%	21.8%	27.6%	18.5%
Q複合サービス事業	1,117	312	237	148	420	－	100.0%	27.9%	21.2%	13.2%	37.6%	－
Rサービス業(他に分類されないもの)	10,288	2,536	1,879	2,470	2,396	1,007	100.0%	24.7%	18.3%	24.0%	23.3%	9.8%

(資料)総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」